



令和7(2025)年度版 栃木県農業白書



栃木県 農政部



栃木県農業白書について

- 栃木県農業白書は、本県農業・農村の動向と、栃木県農業振興計画「とちぎ農業未来創生プラン」(計画期間:令和3(2021)～7(2025)年度)の推進状況等をまとめたものです。

-第1部- 成長産業として持続的に発展する農業・栃木の実現に向けて

第1章 トピックス

令和6(2024)年度の農政推進に関する特徴的な取組を紹介しています。

第2章 本県農業・農村の動向

本県の状況について、各種データやその推移を記載しています。

第3章 「とちぎ農業未来創生プラン」の推進状況

1 重点戦略の取組状況

令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間を計画期間とする「とちぎ農業未来創生プラン」の基本目標の現状と評価や、3つの「重点戦略」及び主な施策の成果と課題を記載しています。

2 主な施策の取組状況

県内における施策の取組状況を重点戦略ごとに紹介しています。

-第2部- 統計資料編

全国から見た本県農業の位置や、農地面積、農業産出額及び生産量の状況等について記載しています。

第1部

成長産業として持続的に発展する 農業・栃木の実現に向けて

第1章 トピックス

第2章 本県農業・農村の動向

第3章 「とちぎ農業未来創生プラン」の推進状況

目次①

第1章 トピックス

- | | |
|--------------------------------|-------|
| (1) 気候変動に係る対応 | ・・・ 7 |
| (2) 園芸大国とちぎづくりの推進 | ・・・ 9 |
| (3) 牛乳・牛肉の消費拡大に向けた取組 | ・・・10 |
| (4) インバウンド需要に対応した農村地域への誘客 | ・・・11 |
| (5) とちぎグリーン農業の推進 | ・・・12 |
| (6) 試験研究機関の動向及び栃木県農産物知的財産戦略の策定 | ・・・14 |

第2章 本県農業・農村の動向

- | | | | |
|------------------------|-------|-----------------------------------|-------|
| (1) 農業産出額の推移 | ・・・16 | (13) 牛枝肉価格の推移 | ・・・28 |
| (2) 農業産出額の内訳 | ・・・17 | (14) 豚の飼養戸数及び飼養頭数の推移 | ・・・29 |
| (3) 米麦部門の産出額の推移 | ・・・18 | (15) 豚枝肉価格の推移 | ・・・30 |
| (4) 水稻の作付面積と収穫量の推移 | ・・・19 | (16) 鶏の飼養戸数及び飼養羽数の推移 | ・・・31 |
| (5) 麦の作付面積と収穫量の推移 | ・・・20 | (17) 漁獲量と養殖生産量の推移 | ・・・32 |
| (6) 大豆の作付面積と収穫量の推移 | ・・・21 | (18) 川や湖の漁業の観光とレクリエーション資源としての利用状況 | ・・・32 |
| (7) 園芸部門の産出額の推移 | ・・・22 | (19) 農業法人数の推移 | ・・・33 |
| (8) 野菜の産出額の内訳 | ・・・23 | (20) 経営類型別の農業法人数 | ・・・34 |
| (9) 主要野菜・果樹の作付面積の推移 | ・・・24 | (21) 集落営農組織数の推移 | ・・・35 |
| (10) 乳用牛の飼養戸数及び飼養頭数の推移 | ・・・25 | (22) 新規就農者数の推移 | ・・・36 |
| (11) 生乳生産量と1頭当たり乳量の推移 | ・・・26 | (23) 新規自営就農者の経営志向作物 | ・・・37 |
| (12) 肉用牛の飼養頭数の推移 | ・・・27 | (24) 新規雇用就農者の就業先の経営類型 | ・・・38 |

目次②

(25) 女性の認定農業者数と全体に占める割合の推移	・・・39	(35) オーナー農園数の推移	・・・46
(26) 本県における農作業事故死亡者数及び死亡事故発生時の使用機械等	・・・40	(36) 多面的機能支払・中山間地域等直接支払交付金の市町村別農振農用地カバー率	・・・47
(27) 県産農産物の輸出額の推移	・・・41	(37) 担い手への農地集積率	・・・48
(28) 6次産業化総合化計画の認定状況	・・・42	(38) 農地中間管理機構の取扱実績(累積転貸面積)の推移	・・・49
(29) 6次産業化による新商品開発件数	・・・42	(39) 水田整備面積と整備率の推移	・・・50
(30) 農産物直売所の施設数・売上額の推移	・・・43	(40) 耐用年数を迎える基幹的農業水利施設(単体施設)数	・・・51
(31) 農村レストランの施設数・売上額の推移	・・・44	(41) スマート農業機器の導入状況	・・・52
(32) 市民農園数の推移	・・・45		
(33) 観光農園数の推移	・・・45		
(34) 農産物加工体験施設数の推移	・・・46		

第3章 「とちぎ農業未来創生プラン」の推進状況

1 重点戦略の取組状況

(1) プランの概要	・・・54
(2) 基本目標の現状と評価	・・・56
(3) 重点戦略1 「明日へつなぐ」成果と課題	・・・57
(4) 重点戦略2 「強みを伸ばす」成果と課題	・・・58
(5) 重点戦略3 「呼び込み・拓く」成果と課題	・・・60

目次③

2 主な施策の取組状況

【重点戦略1 明日へつなぐ】

- (1) 地域農業の持続的な発展
 - ① 新規就農者の育成 ……62
 - ② 未来へつなぐ広域営農の実現 ……65
 - ③ 他業種との相互連携の強化 ……68

- (2) 意欲ある人材の参入促進
 - ① 将来を担う新規就農希望者の確保 ……70
 - ② 女性が活躍する環境づくり ……73
 - ③ 多様な人材の確保・育成 ……76

【重点戦略2 強みを伸ばす】

- (3) 生産力の向上
 - ① 水田の高度利用と新技術導入による生産の拡大 ……78
 - ② 施設園芸の生産性・収益性の向上 ……83
 - ③ 需要対応力の高い土地利用型園芸の拡大 ……90
 - ④ 低コスト生産による稲・麦・大豆の競争力の強化 ……93
 - ⑤ 生産性・持続性の高い畜産経営体の育成 ……96

- (4) 選ばれる栃木の農産物の実現
 - ① 農産物のブランド力向上と競争力の強化 ……102
 - ② 農産物の輸出拡大 ……107
 - ③ 次世代を見据えた研究開発の推進 ……109

【重点戦略3 呼び込み・拓く】

- (5) 農村地域の活性化
 - ① 農村地域における関係人口の創出・拡大 ……112
 - ② 農村地域での新たな所得向上機会の創出 ……116

- (6) 安全・安心な栃木の農村づくり
 - ① 担い手が活躍する生産基盤の整備 ……118
 - ② 地域資源の保全と活用 ……123
 - ③ 農村地域の防災力の向上 ……125
 - ④ 安心して農業や生活ができる農村環境づくり ……128

【関連施策】

- (7) 新たな情勢等への対応
 - ① とちぎグリーン農業の推進 ……133
 - ② 食と農の理解促進と地産地消の拡大 ……136
 - ③ 安全・安心対策の推進 ……141

第1章 トピックス

令和6(2024)年度の農政推進において、特徴的な出来事を「トピックス」として記載しました。

- (1) 気候変動に係る対応
- (2) 園芸大国とちぎづくりの推進
- (3) 牛乳・牛肉の消費拡大に向けた取組
- (4) インバウンド需要に対応した農村地域への誘客
- (5) とちぎグリーン農業の推進
- (6) 試験研究機関の動向及び栃木県農産物知的財産戦略の策定

(1) 気候変動に係る対応

〔気候変動対策の概要〕

近年、気候変動に伴い、台風・豪雨などによる災害の頻発化・激甚化が全国的な課題になっていることに加え、夏季の高温による農産物の品質低下や病害虫の発生など、様々な影響が顕在化してきています。特に、令和6（2024）年度は、夏の猛暑とカメムシ類の大量発生に伴い、水稻、大豆、果樹などで品質や収量が低下するなどの被害が発生しました。

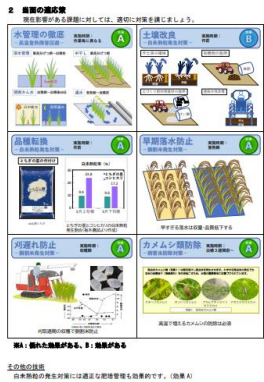
県では、これらに対応するため、対応策のとりまとめと普及、情報発信や試験研究などに取り組んでいます。

〔令和6（2024）年度の主な取組〕

①「栃木県農作物生産における気候変動適応ガイド」を作成

本県農業の持続的発展に向け、主要な農作物8品目について、現時点で生じている気候変動の影響と必要な対策を示すとともに、20年後を見越してリスクに備えるためのガイドを令和6（2024）年8月に作成しました。

今後も最新の情報を反映し、気候変動に適応する対策の推進を図っていきます。



品目別概要版（水稻）

②農業における気候変動対策セミナーの開催

関係者の機運醸成を図るため、農業者や農業団体等を対象とした「農業における気候変動対策セミナー」を開催し、オンラインを含め117名が参加しました。

セミナーでは、栃木県におけるカメムシ類の発生状況と今後の対策についての講演や、高冷地ほうれんそうの暑熱対策の事例紹介などを行い、多くの質問がとり交わされました。



セミナーの様子

(1) 気候変動に係る対応

③ 栃木県農業防災LINEによる情報発信や実証試験の推進

農業気象災害等への対応力の強化には、農業者に技術対策等の情報を迅速かつ効率的に伝達することが必要であるため、栃木県農業防災LINEを活用し情報発信を行いました。

また、令和6(2024)年度は、各地域において、梨やほうれんそう等の暑熱対策の実証試験を重点的に実施し、取組事例はセミナーで紹介するなど技術の横展開を図りました。



ともだち登録をお願いします！



栃木県農業防災LINEの配信イメージ

④ カメムシ防除対策会議の開催

イネカメムシなどによる被害の発生を踏まえ、地域におけるカメムシ防除対策の徹底を図るため、関係機関・団体で構成される防除対策会議を開催し、効果的な防除対策、迅速な情報発信や発生予測など対策の強化を図りました。

今後も、カメムシから農作物を守るため、関係者一体となって、防除対策の徹底を図ります。



イネカメムシ

※近年、県南部で発生が増加し、出穂直後の早い段階からの加害が多い

⑤ 西日本における「とちぎの星」栽培試験の実施

西日本を中心とした4県で「とちぎの星」の栽培試験を実施したところ、高温耐性は「やや強」と、コシヒカリよりも優れた品種特性をもつことが確認できました。

今後は、高温耐性品種として「とちぎの星」の作付拡大を図るとともに、より強い高温耐性を持つ新品種開発を推進していきます。

(2) 園芸大国とちぎづくりの推進

〔園芸大国とちぎづくりの概要〕

資材高騰や気候変動など取り巻く情勢の変化を的確に捉え、持続可能な園芸生産を実現するため、「先端技術×低コストで進化する園芸大国とちぎ」を基本目標として「園芸大国とちぎづくり」に取り組んでいます。

〔令和6（2024）年度の主な取組〕

① 「とちあいか」の生産拡大

「とちあいか」は、作付面積が県全体の8割を超え、本県の主力品種となりました。更なる食味向上とブランド力の強化に向け、サポートチームによる技術支援や食味コンテストを開催しました。



とちあいか食味コンテスト表彰式

② アクションプランの策定

いちごに次ぐ本県の主力品目であるトマト、にら、アスパラガスについて、産出額の増加を目指すアクションプランを策定し、生産振興から消費拡大までを一体的に進める運動を展開しました。

③ 各種品目でセミナー開催

アクションプランの推進による施設野菜の振興と露地野菜の更なる振興を図るため、トマト、にら、アスパラガスに加え、露地野菜などの品目で生産者や農業団体を対象にセミナーを開催しました。



にらセミナーにおける新しい調整機の紹介

(3) 牛乳・牛肉の消費拡大に向けた取組

〔牛乳・牛肉の消費拡大の概要〕

物価高騰等の影響に伴って、牛乳や牛肉の需要が低迷し、畜産経営は厳しい状況にあります。県では、関係団体と連携し、牛乳・牛肉の消費拡大及びブランド力向上を図るため、プレゼントキャンペーンの実施などを通し、消費者の皆様に県産畜産物の魅力をPRしてきました。

〔令和6（2024）年度の主な取組〕

①牛乳の消費拡大を図る取組

学校給食が停止し、牛乳の消費が低迷する8月と12月の「栃木県民牛乳消費拡大月間」において、関係団体が実施する消費拡大を図る取組の支援に加え、新たに県独自の取組として、県庁窓ガラスの巨大ホルスタイン装飾や、県職員の牛乳消費を促進する取組「パック・トゥ・ザ・マウンテン」を実施しました。



県庁窓ガラス装飾（12月ver.）

②牛肉の消費拡大を図る取組

県民に牛肉の消費を呼びかける運動を「も〜っとMeat とちぎ」と銘打ち、農業団体や観光業者など幅広い分野の関係者と連携して取り組むことにしました。

特に、毎月3日から10日を、重点推進期間「もっとミートウィーク」に設定し、期間中の集中的な消費を促すとともに、SNS等を活用し県産牛肉の魅力やフェアなどの情報を発信していきます。



もっとミートウィーク

〔4〕インバウンド需要に対応した農村地域への誘客

〔とちぎの農村グローバルビジネス推進の概要〕

県ではインバウンド需要の増加を農村地域の活性化につなげるため、令和6（2024）年度から5年間で推進期間とする「とちぎの農村グローバルビジネス推進方針」を策定しました。

この方針は、農村が持つ様々な資源（モノ）、多様な事業分野（コト）、多様な人材（ヒト）を掛け合わせることで農村の付加価値を創出し、地域への誘客促進や県産農産物の販売・輸出拡大につなげる取組を「農村地域のグローバルビジネス」として促進するものです。

今後、5年間でモデルとなる6地域を創出する等、取組を展開していきます。

〔令和6（2024）年度の主な取組〕

① 農村プロデューサーによる支援体制の構築

とちぎ農山漁村発イノベーションサポートセンター（（公財）栃木県農業振興公社内）に新たに農村プロデューサーを設置しました。農泊（農山漁村滞在型旅行）等の地域の取組を、相談から計画作成支援まで、地域の実情に合わせて伴走支援していきます。



農村プロデューサーによる伴走支援

② キックオフ・シンポジウムの開催

令和6（2024）年10月8日に「農村地域におけるインバウンドの受入れ推進に向けたキックオフ・シンポジウム」を開催し、約200名が参加しました。県内の観光農園や農泊等の先進的な事例の紹介や推進方針の発表を行い、県域でのインバウンド受入れに向けた気運醸成を図りました。



キックオフ・シンポジウムの開催

〔5〕とちぎグリーン農業の推進

〔とちぎグリーン農業の概要〕

地球全体が温暖化により大きな影響を受ける中、農業分野においても温室効果ガス削減等の取組が求められています。

県では、「とちぎグリーン農業推進方針」を策定し、生産・流通・消費の各段階における取組を関係機関が一体となり、多くの県民の理解と共感を得ながら「環境負荷の低減」と「収益性の向上」を両立する農業生産の実現に取り組んでいます。

〔令和6（2024）年度の主な取組〕

① 農業大学校における有機農業実践研修

有機栽培技術の普及拡大を図るため、県農業大学校において、有機農業の基礎的な技術や経営の知識等を習得する研修を開催しました。

次年度以降も、内容を充実させながら、本格的に有機農業を始めようとしているより多くの方に技術普及を図っていきます。



有機農業実践研修

② とちぎグリーン農業推進シンポジウム

農業における環境負荷の低減の取組について、広く理解を深めてもらうため、水稻の有機栽培をテーマにシンポジウムを開催しました。農業者や消費者、学生など140名以上が参加しました。



グリーン農業推進シンポジウム

(5) とちぎグリーン農業の推進

③畜産由来の温室効果ガス削減を目指す試験 研究の取組

畜酪センターでは、地球温暖化対策として、4つの研究室で技術開発に取り組んでいます。

具体的には、乳牛については、牛の呼気中のメタンガスの測定方法の確立、肉牛については、メタン発生量を減らす資材（飼料添加物）給与効果の研究に取り組んでいます。

また、バイオ炭の子実トウモロコシへの施用影響調査や、牛のアミノ酸バランス飼料による堆肥化時の温室効果ガス削減実証試験も実施しています。

これらの試験研究により、環境に優しく持続性の高い畜産経営の実現を目指しています。



呼気中のメタン測定のための設備



飼料畑へのバイオ炭施用

(6) 試験研究機関の動向及び栃木県農産物知的財産戦略の策定

〔令和 6（2024）年度の主な動き〕

①農業総合研究センター始動

令和 7（2025）年 4 月、研究開発を担う「農業試験場」と、環境分野の調査・指導業務を担う「農業環境指導センター」を統合し、「農業総合研究センター」として新たに始動しました。センターでは、農業発展の基礎となる新品種・新技術の開発を進めるとともに、病害虫の防除や発生予察等の業務を一元化することで、本県農業の発展に向けて、技術面での中核的な役割を果たしていきます。

②いちご研究所(旧栃木分場)開所50周年

本県におけるいちごの試験研究は、佐野農場で始まり、昭和49(1974)年に旧栃木分場に移管されてから50周年を迎えました。

平成20(2008)年には、「栃木県農業試験場いちご研究所」を開所し、現在に至ります。今後も日本一の産地を支える研究機関として、日々研究開発に全力を尽くしていきます。

③栃木県農産物知的財産戦略の策定

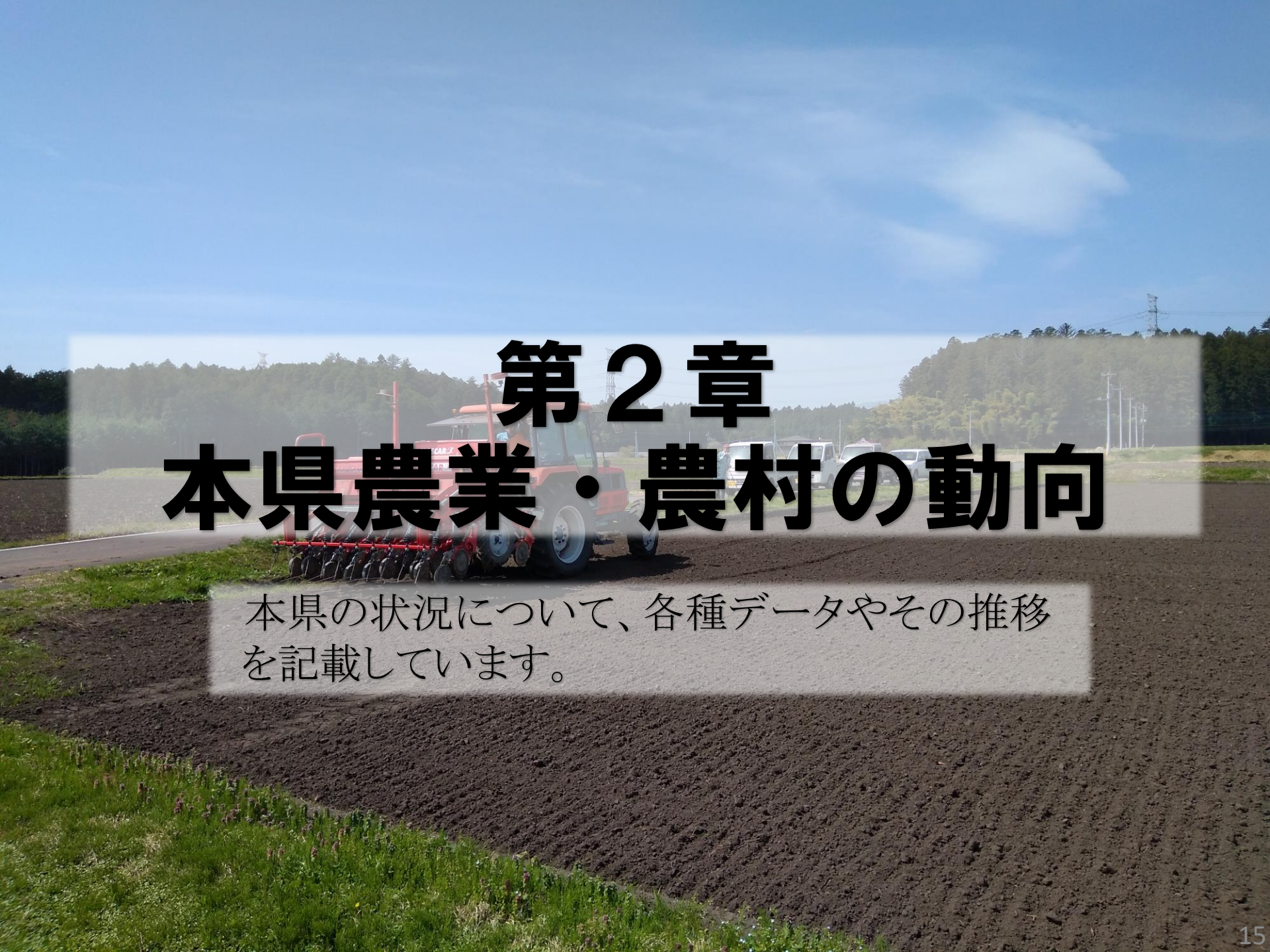
知的財産を巡る情勢の変化を踏まえ、新たに栃木県農産物知的財産戦略を策定しました。本戦略に基づき、開発した新品種や新技術について、積極的に権利化を図るとともに、これらの活用を促進することで、研究開発や保護対策を充実させていきます。



新品種「とちあいか」



栃木県農産物知的財産戦略(一部)

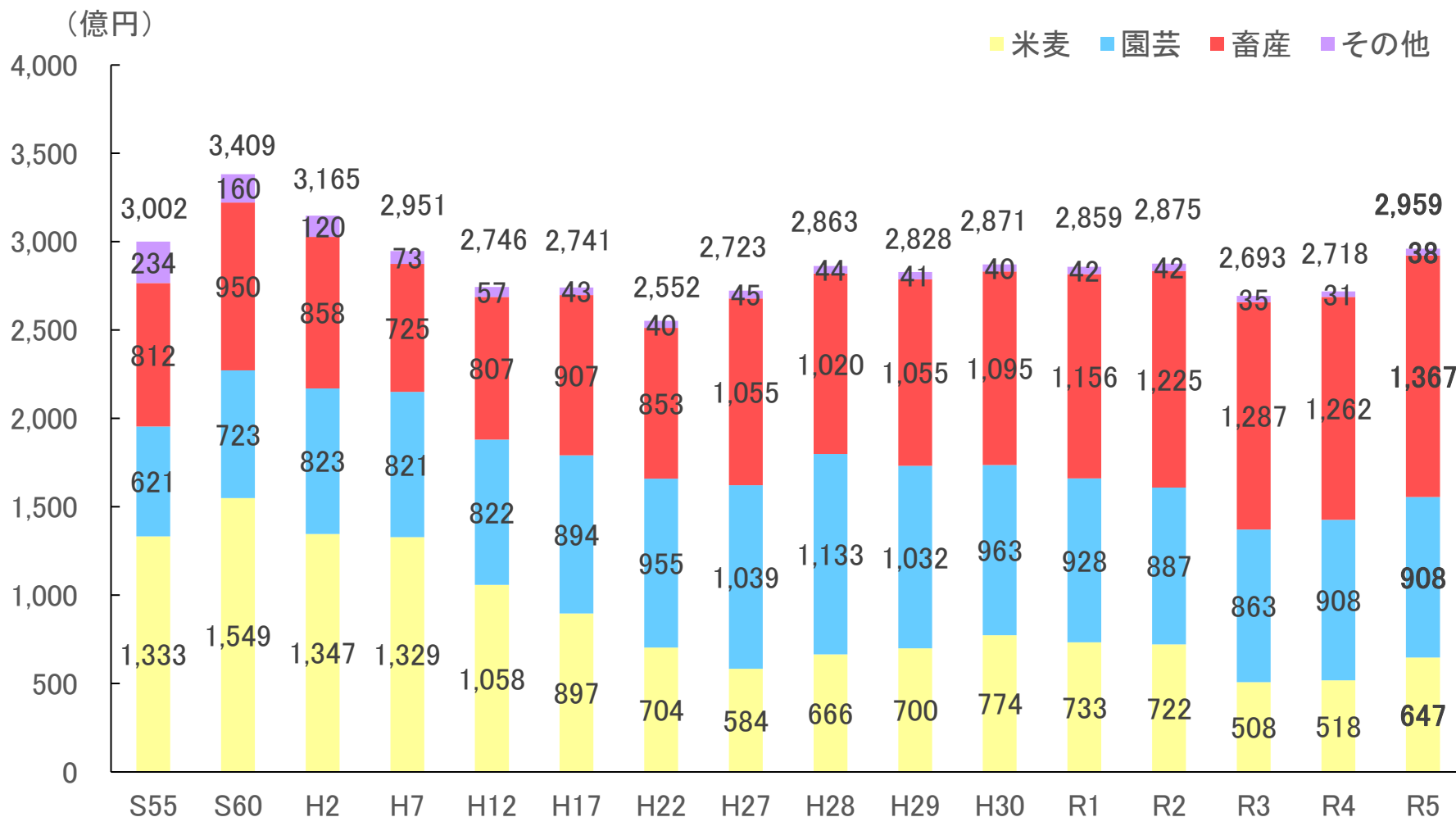
A red tractor with a tillage implement is working in a field. The tractor is moving from left to right, leaving a dark, tilled path behind it. The background shows a line of trees and a clear blue sky with some light clouds. The title text is overlaid on a semi-transparent white box in the center of the image.

第2章 本県農業・農村の動向

本県の状況について、各種データやその推移を記載しています。

(1) 農業産出額の推移

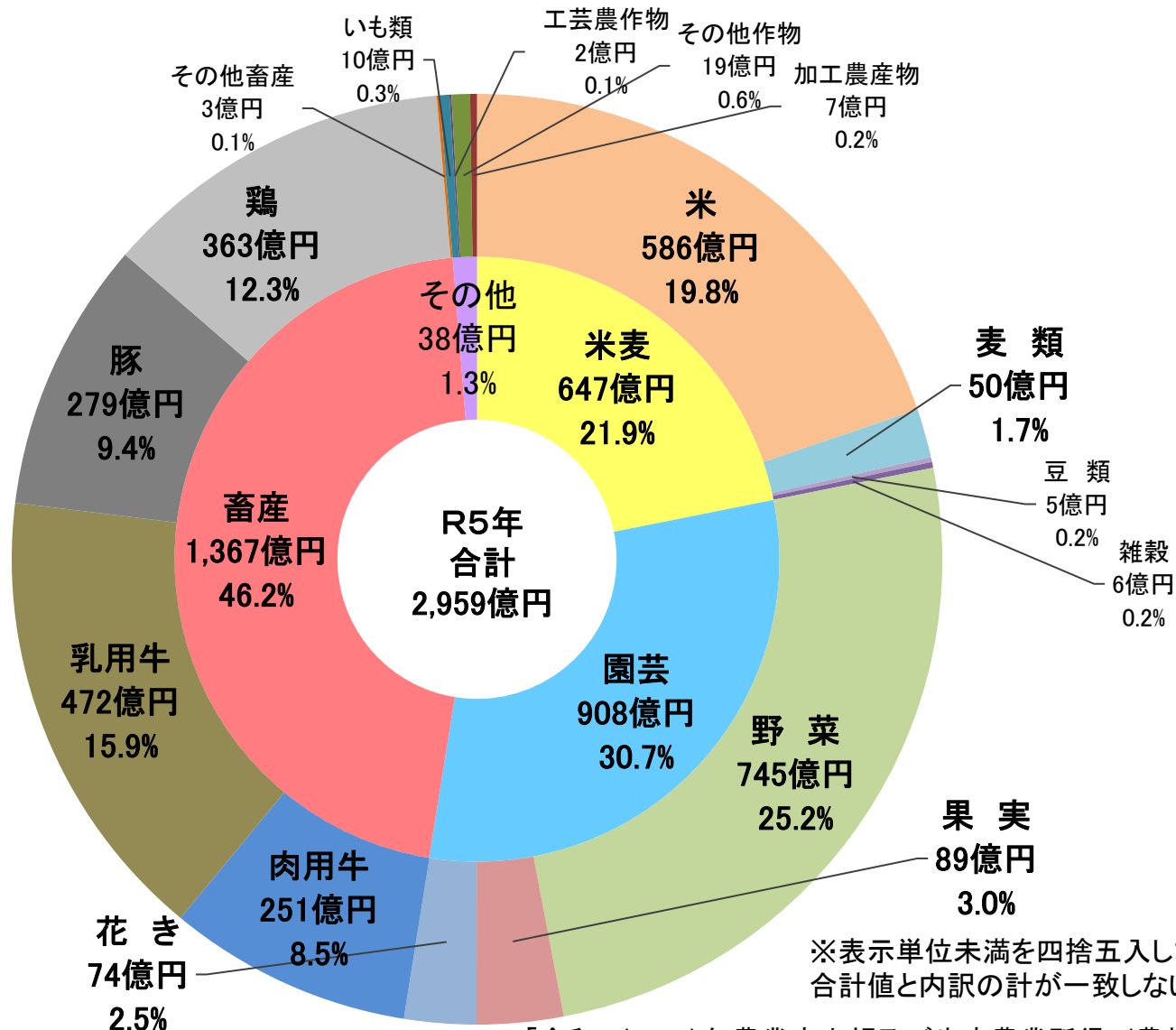
令和5(2023)年の農業産出額は、2,959億円です。畜産部門と米麦部門等が増加したため、令和4(2022)年に比べ241億円増加しています。



「令和5(2023)年農業産出額及び生産農業所得」(農林水産省)

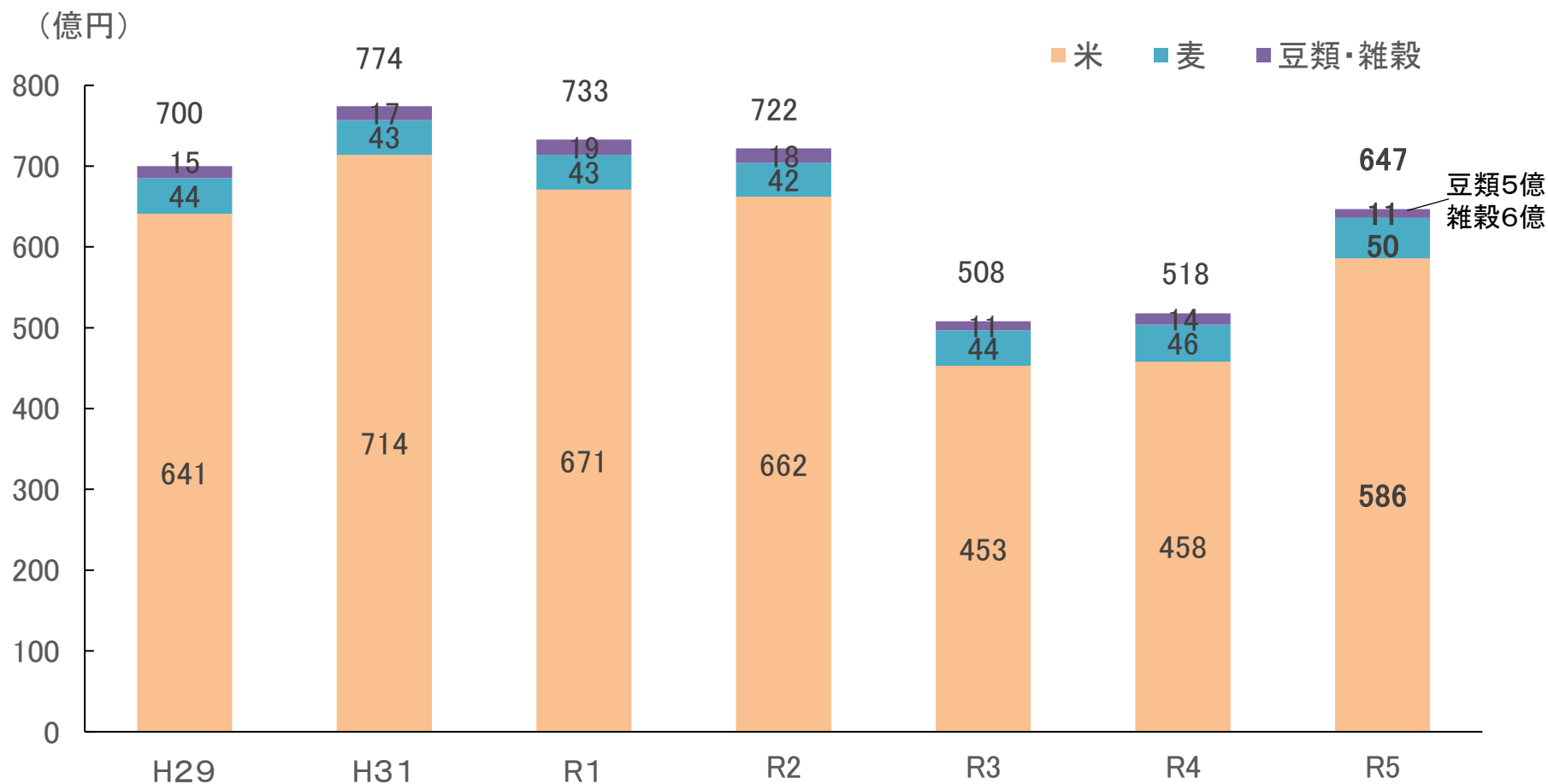
(2) 農業産出額の内訳

農業産出額を部門別に見ると、畜産部門が1,367億円と約46%を占め、次いで園芸部門が908億円
で約31%、米麦部門が647億円と約22%となっています。



(3) 米麦部門の産出額の推移

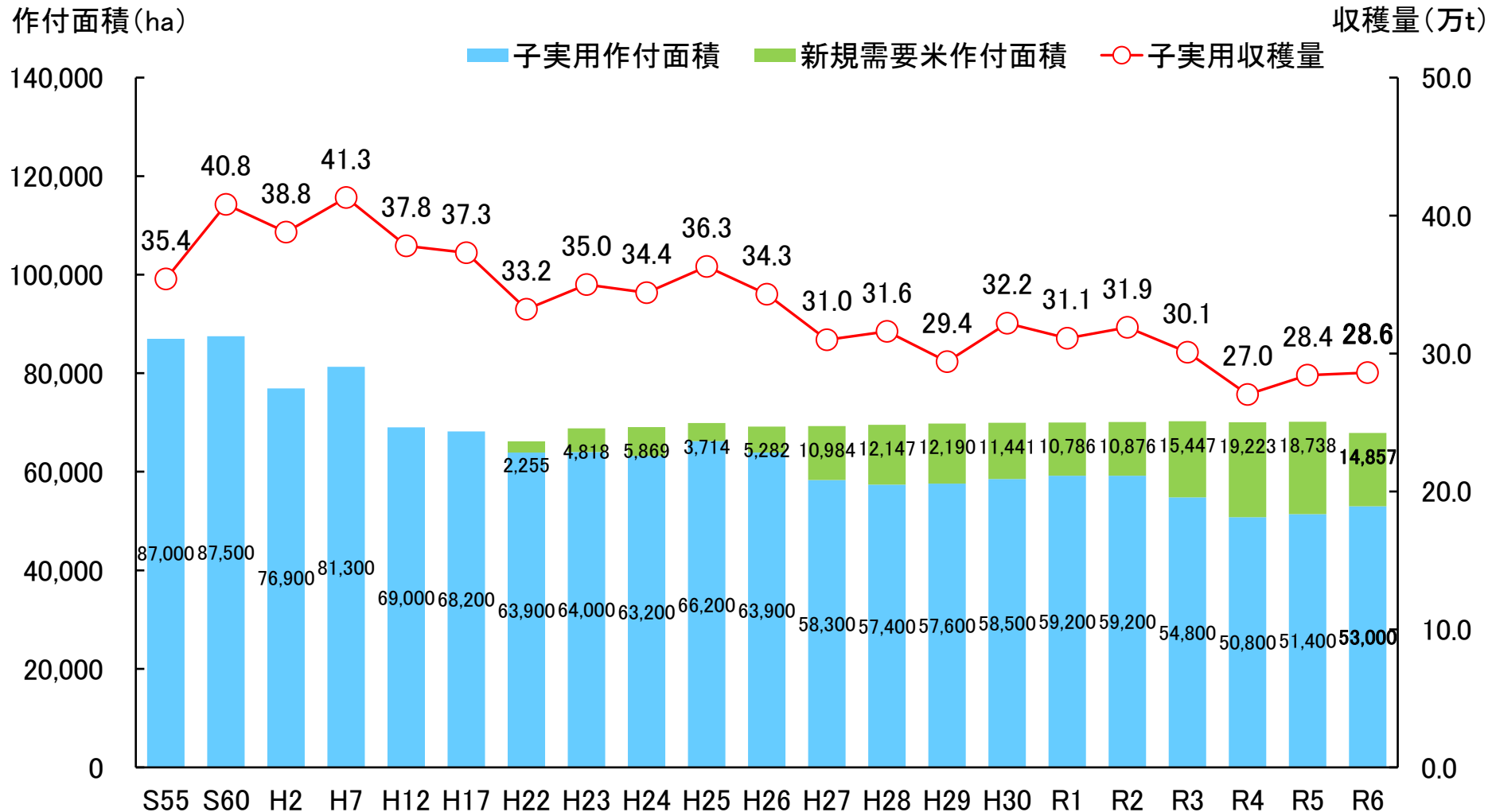
令和5(2023)年産の米麦部門の産出額は647億円です。令和3(2021)年以降は500億円台で推移していましたが、米の農業産出額が増加したこともあり、増加に転じました。



「令和5(2023)年農業算出額及び生産農業所得(都道府県別)」(農林水産省)

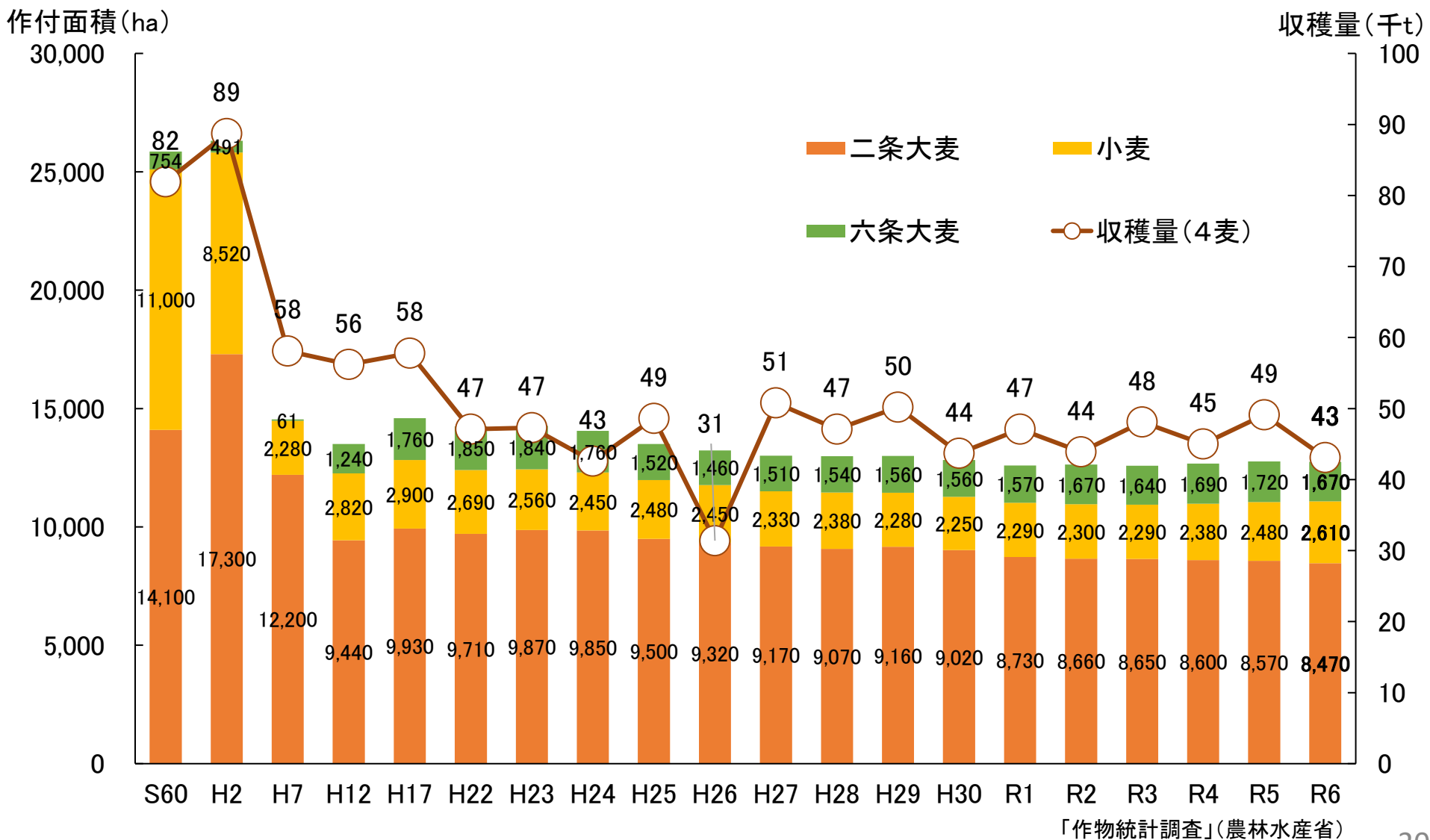
(4) 水稻の作付面積と収穫量の推移

令和6(2024)年産の子実用の作付面積は前年と比べ増加し53,000ha、収穫量は28.6万tとなりました。新規需要米(飼料用米・米粉用米・輸出用米)の作付面積は14,857haであり、前年産より減少しています。



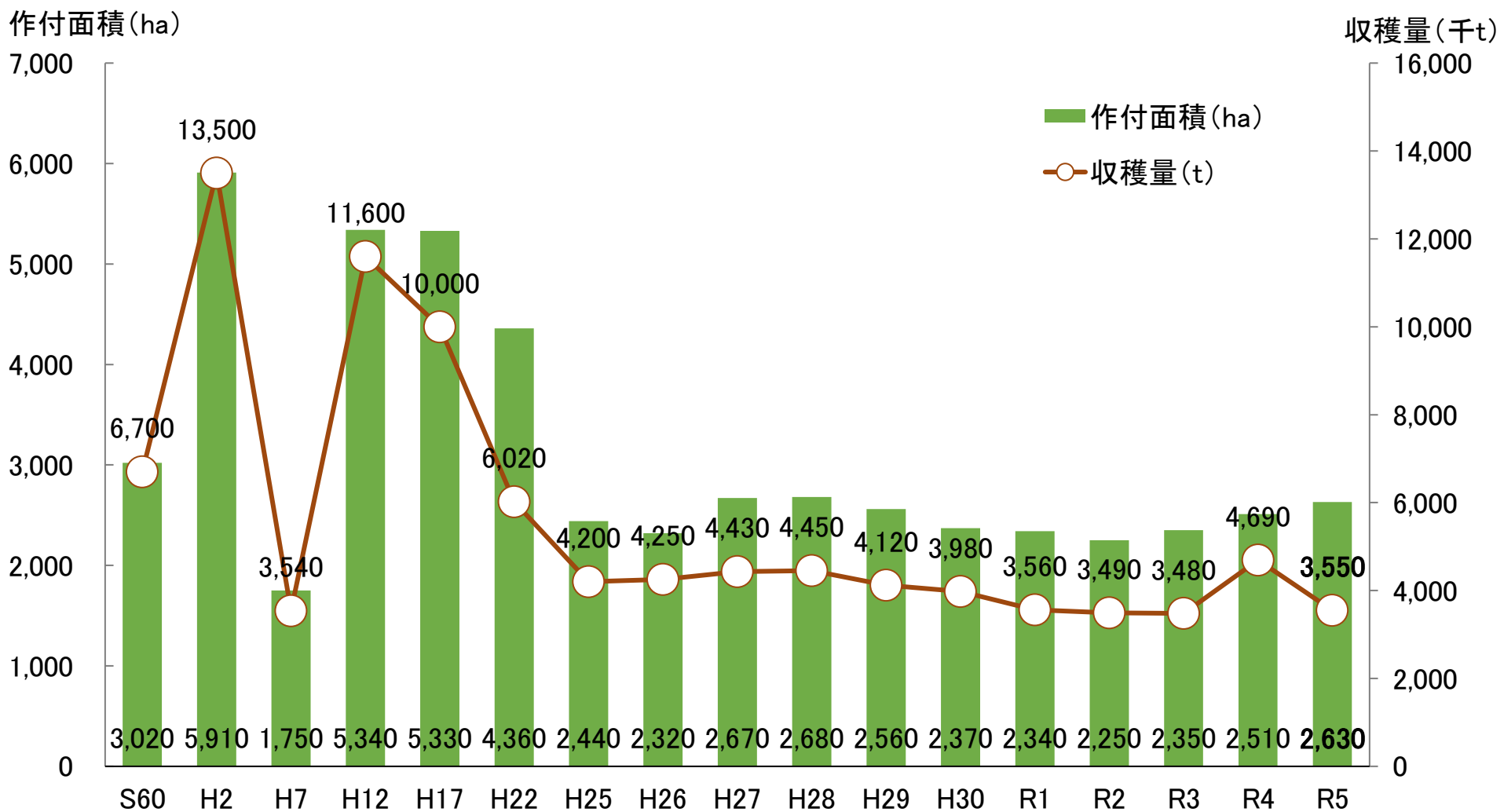
(5) 麦の作付面積と収穫量の推移

令和6(2024)年産の麦の作付面積は二条大麦、小麦、六条大麦を合計して12,750ha、収穫量は43千tとなりました。いずれも平成7(1997)年産以降は横ばいで推移しています。



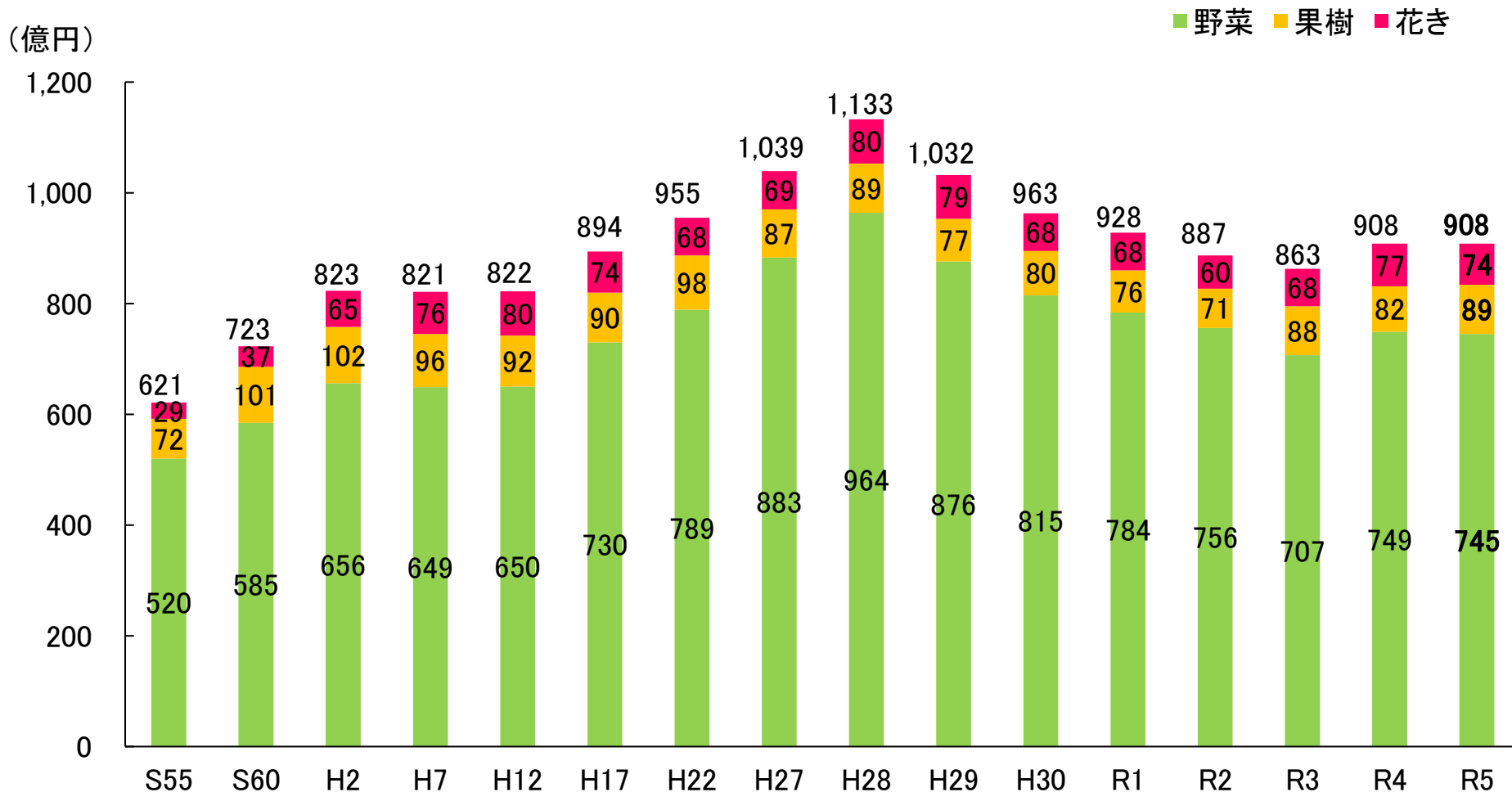
(6) 大豆の作付面積と収穫量の推移

令和5(2023)年産の大豆の作付面積は前年と比べ120ha増加し2,630ha、収穫量は前年と比べ1,140ha減少し3,550tとなりました。いずれも平成25(2013)年産以降は横ばいで推移しています。



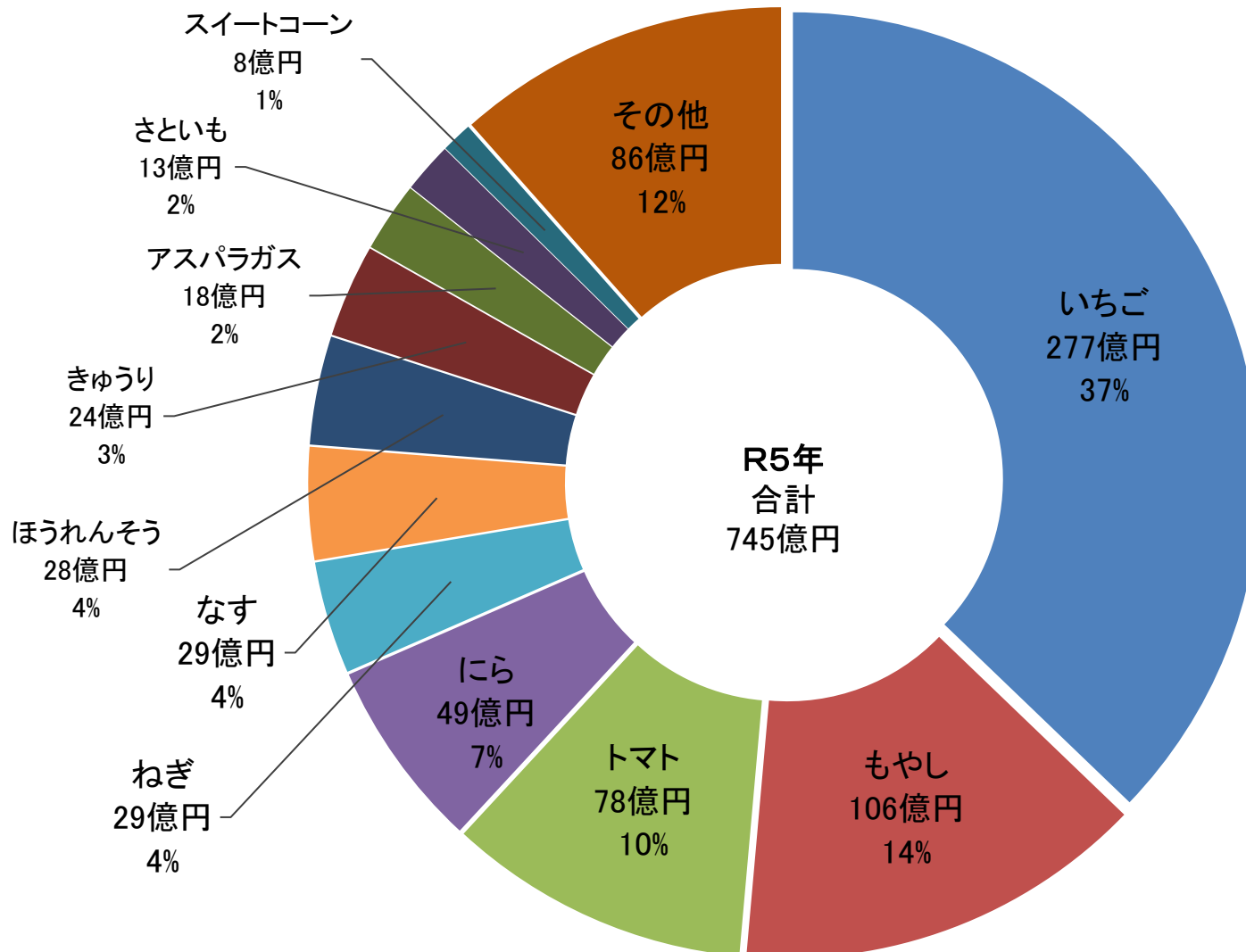
(7) 園芸部門の産出額の推移

令和5(2023)年の園芸部門の産出額は、908億円です。内訳としては野菜が745億円、果樹が89億円、花きが74億円となっています。平成28(2016)年をピークに減少傾向でありましたが、近年は横ばいで推移しています。



(8) 野菜の産出額の内訳

令和5(2023)年の野菜の産出額は、園芸産出額の約82%を占めています。内訳はいちごが277億円と最も多く、以下もやし106億円、トマト78億円、にら49億円、ねぎ29億円、なす29億円で、これら6品目が野菜全体の約8割を占めています。

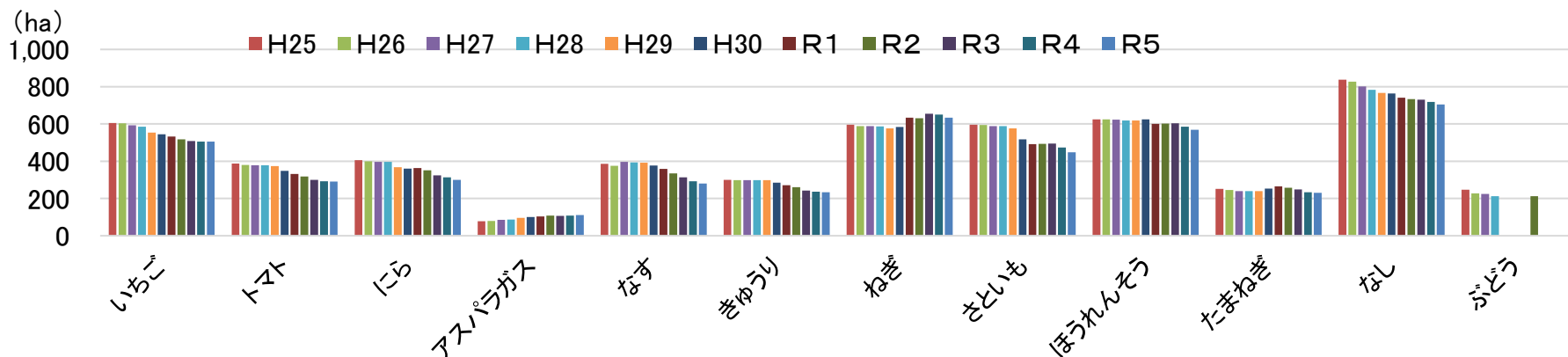


(9) 主要野菜・果樹の作付面積の推移

アスパラガスの作付け面積は、前年に比べ3ha増加し111haとなりました。その他の品目は、担い手の減少等に伴い、減少傾向で推移しています。

(ha)

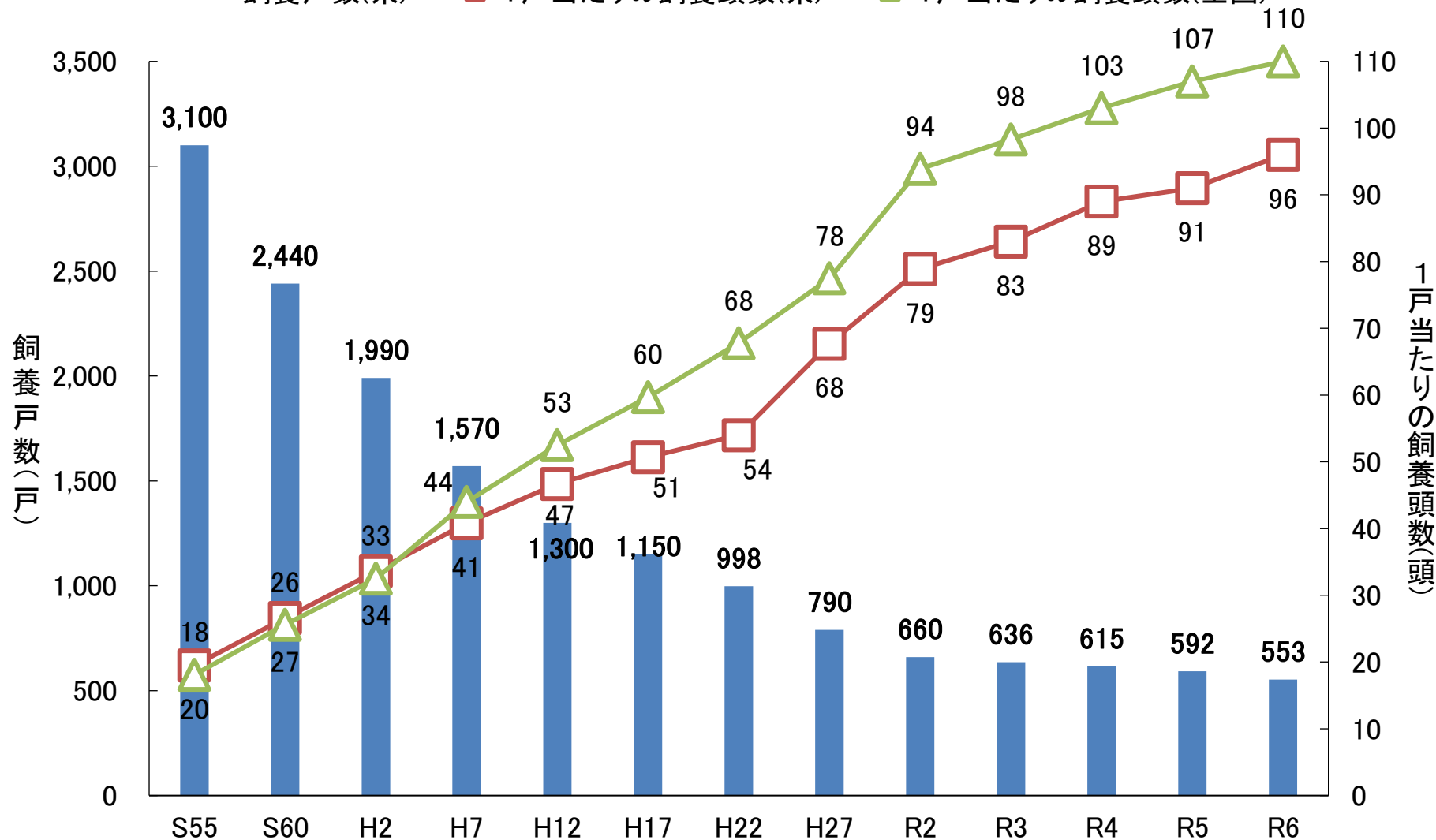
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
いちご	605	603	593	586	554	545	533	518	509	505	506
トマト	387	380	379	378	374	349	331	318	300	293	291
にら	405	399	396	396	368	360	364	352	324	314	300
アスパラガス	78	79	85	87	96	101	104	108	106	108	111
なす	386	375	396	393	392	377	359	335	314	292	281
きゅうり	300	299	299	299	298	285	272	260	242	236	234
ねぎ	596	588	588	587	577	584	634	631	655	650	633
さといも	596	594	589	588	577	518	492	494	495	474	448
ほうれんそう	624	625	623	618	619	624	601	602	604	585	569
たまねぎ	251	245	239	240	239	253	265	258	248	234	230
なし	837	827	801	783	767	764	741	734	730	718	704
ぶどう	247	228	224	212	—	—	—	213	—	—	—



(10) 乳用牛の飼養戸数及び飼養頭数の推移

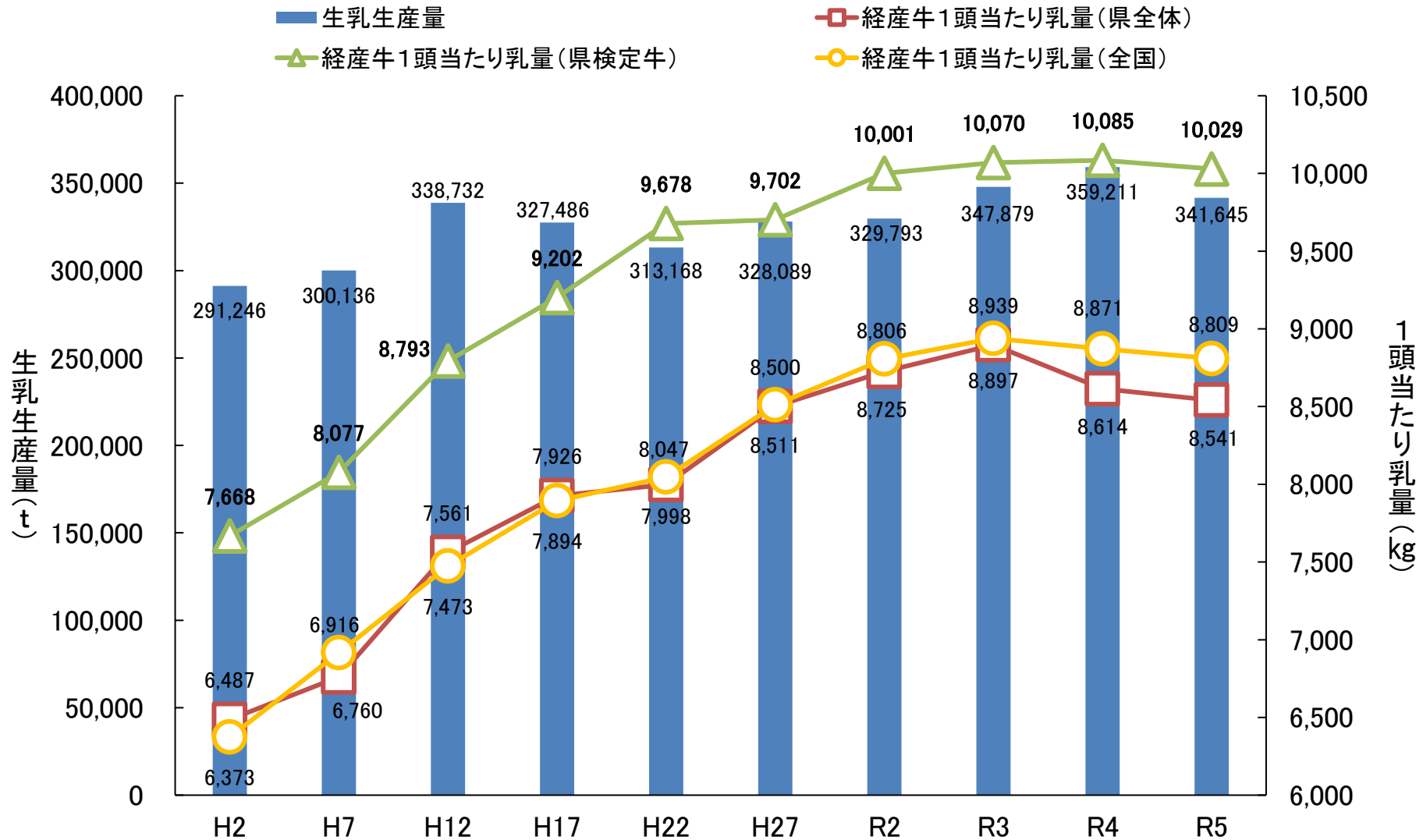
令和6（2024）年の乳用牛の飼養戸数は553戸で、全国第3位です。1戸当たりの飼養頭数は前年に比べ5頭増加し96頭となりました。飼養戸数は減少傾向ですが、1戸当たりの飼養頭数は増加傾向で推移しています。

■飼養戸数(県) □1戸当たりの飼養頭数(県) ▲1戸当たりの飼養頭数(全国)



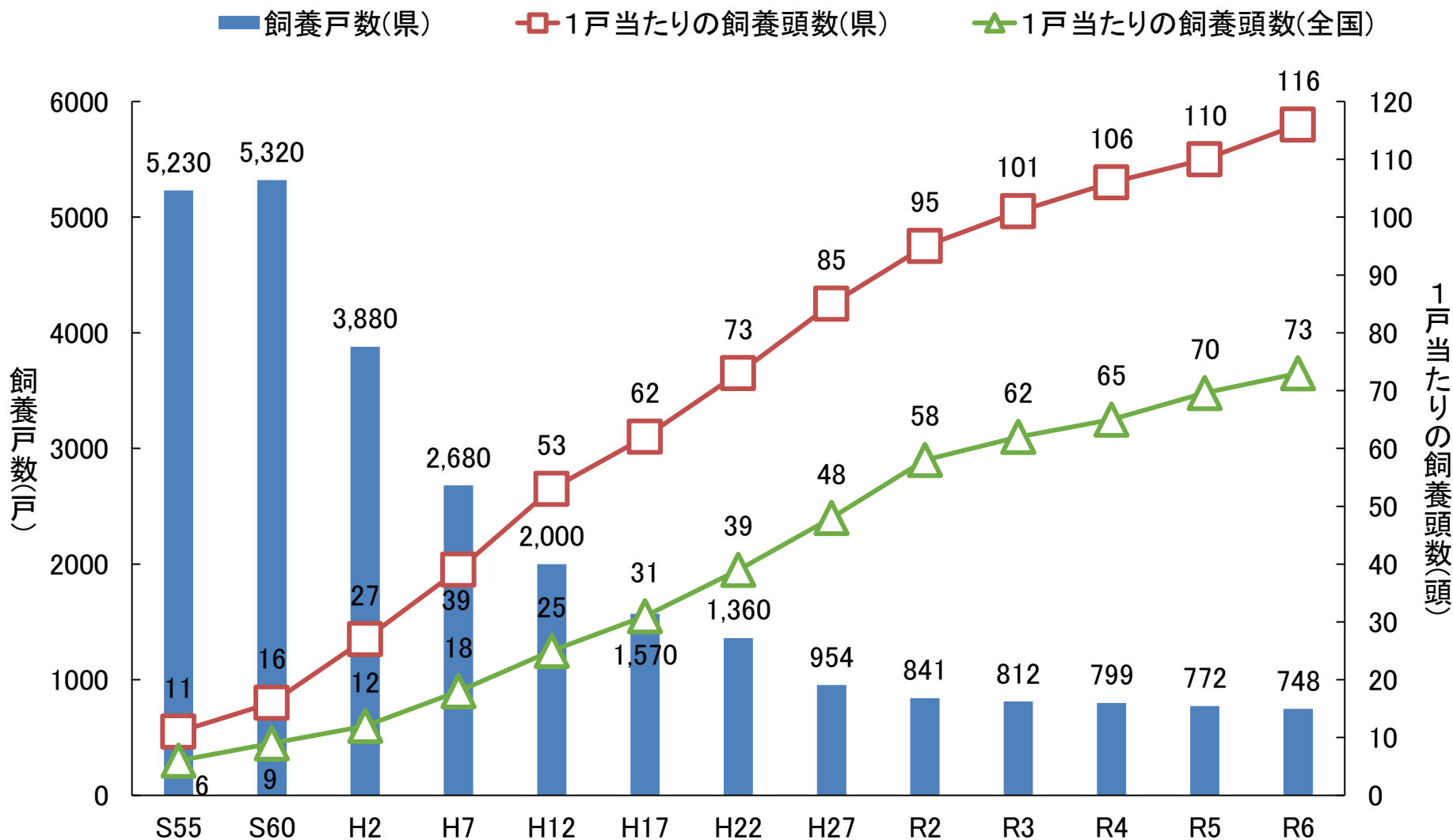
(11) 生乳生産量と1頭当たり乳量の推移

令和5(2023)年の生乳生産量は、前年に比べ17,566t減少し341,645tとなりました。1頭あたりの乳量は、県検定牛では10,029kg、県全体では8,541kgとなっており、近年はやや減少傾向で推移しています。



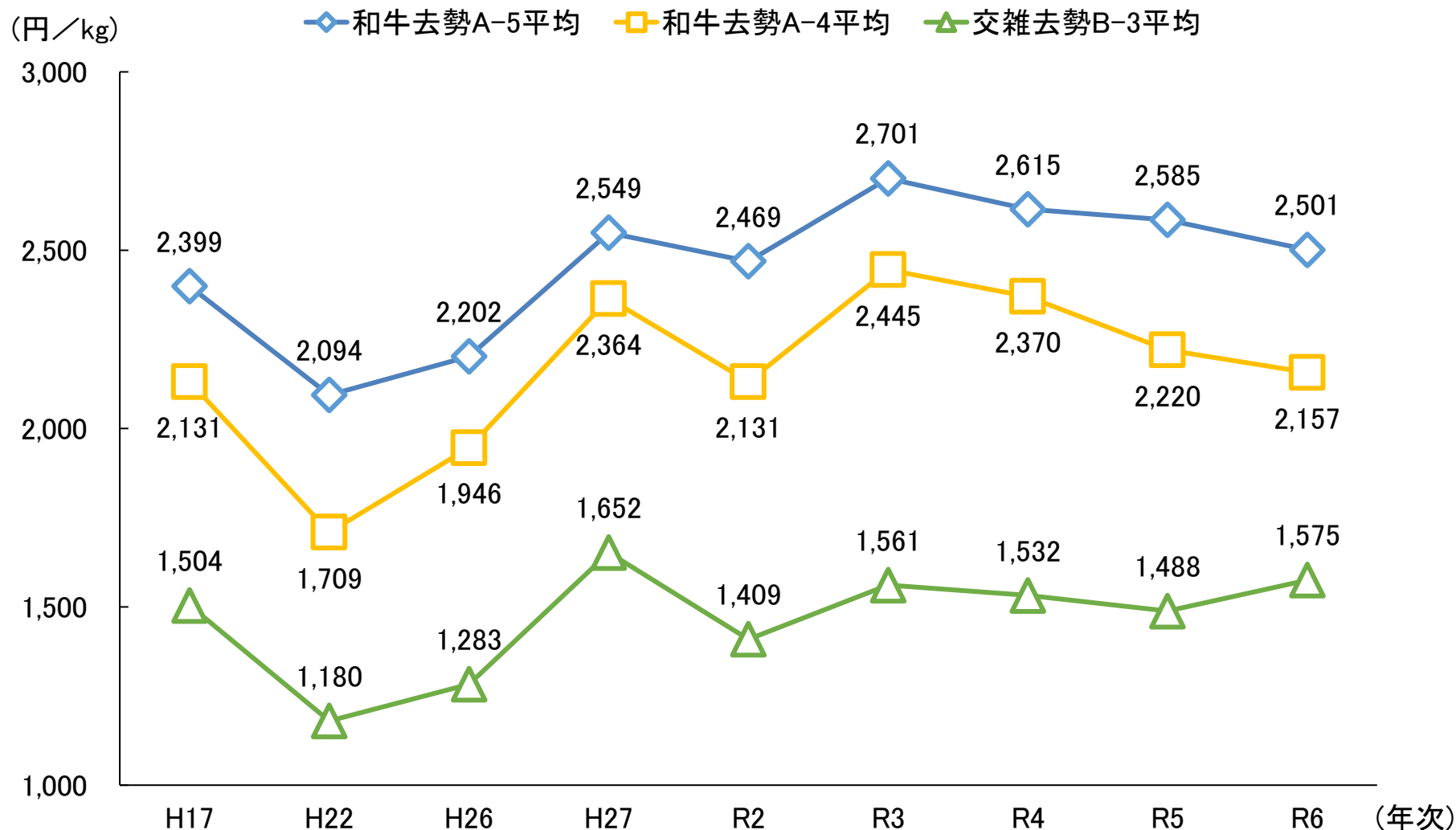
(12) 肉用牛の飼養戸数及び飼養頭数の推移

令和6(2024)年の肉用牛の飼養戸数は748戸、1戸当たりの飼養頭数は前年と比べ6頭増加し116頭となっています。飼養戸数は減少傾向ですが、1戸当たりの飼養頭数は増加傾向で推移しています。



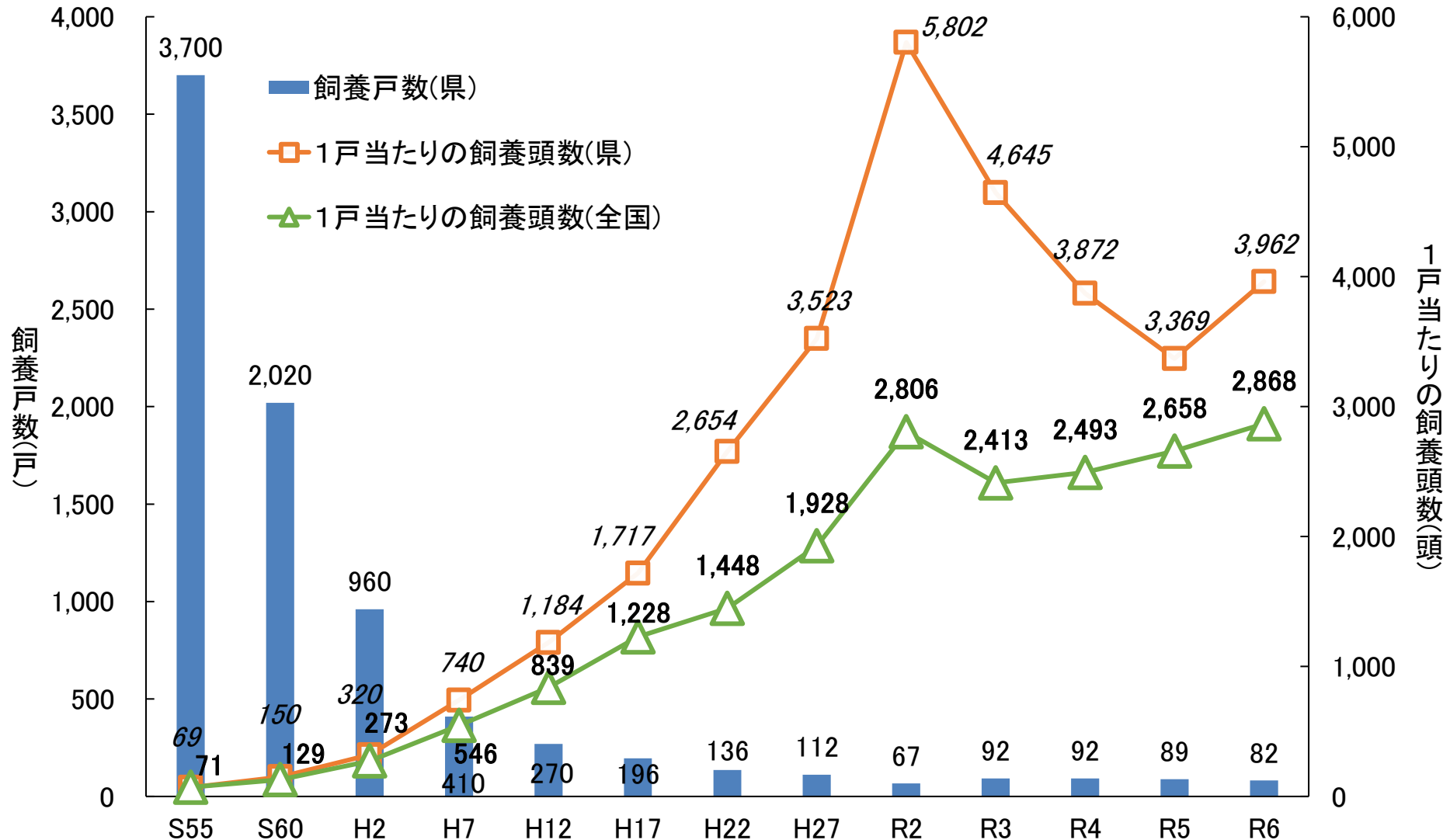
(13) 牛枝肉価格(東京市場・栃木県産枝肉1 kg当たり)

令和6(2024)年の牛枝肉価格は、和牛去勢A-5平均が2,501円/kg、和牛去勢A-4平均が2,157円/kgとなり、令和3(2021)年をピークに減少傾向で推移しています。交雑去勢B-3平均は1,575円/kgとなり、令和3(2021)年以降は横ばいで推移しています。



(14) 豚の飼養戸数及び飼養頭数の推移

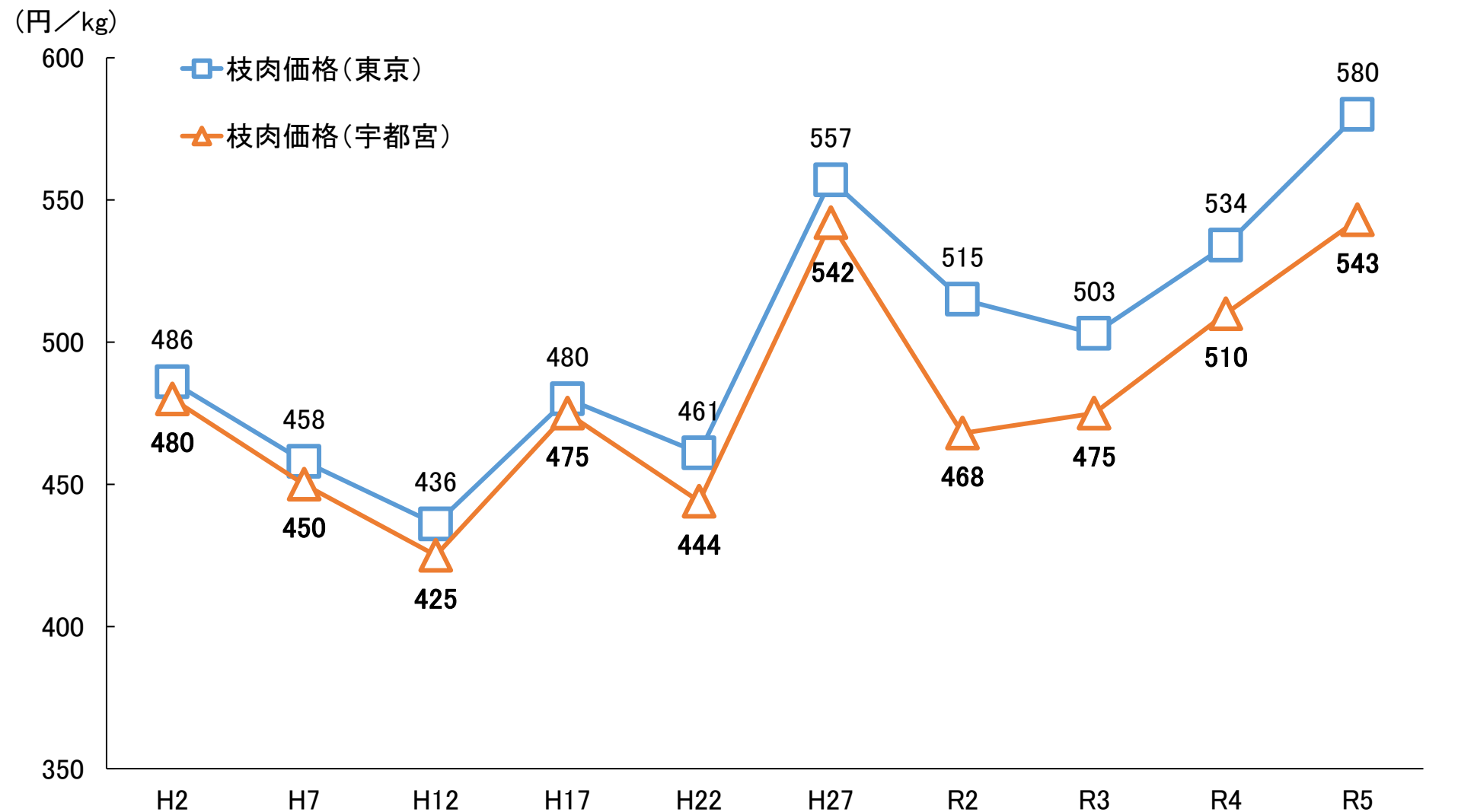
令和6(2024)年の豚の飼養戸数は82戸、1戸当たりの飼養頭数は県内で発生した豚熱の発生による減少から回復していることを背景として前年に比べ増加し3,962頭となっています。



H29,H30,R1,R3は「畜産統計」(農林水産省)
それ以外は「農林業センサス」(農林水産省)

(15) 豚枝肉価格(東京市場・枝肉1 kgあたり)の推移

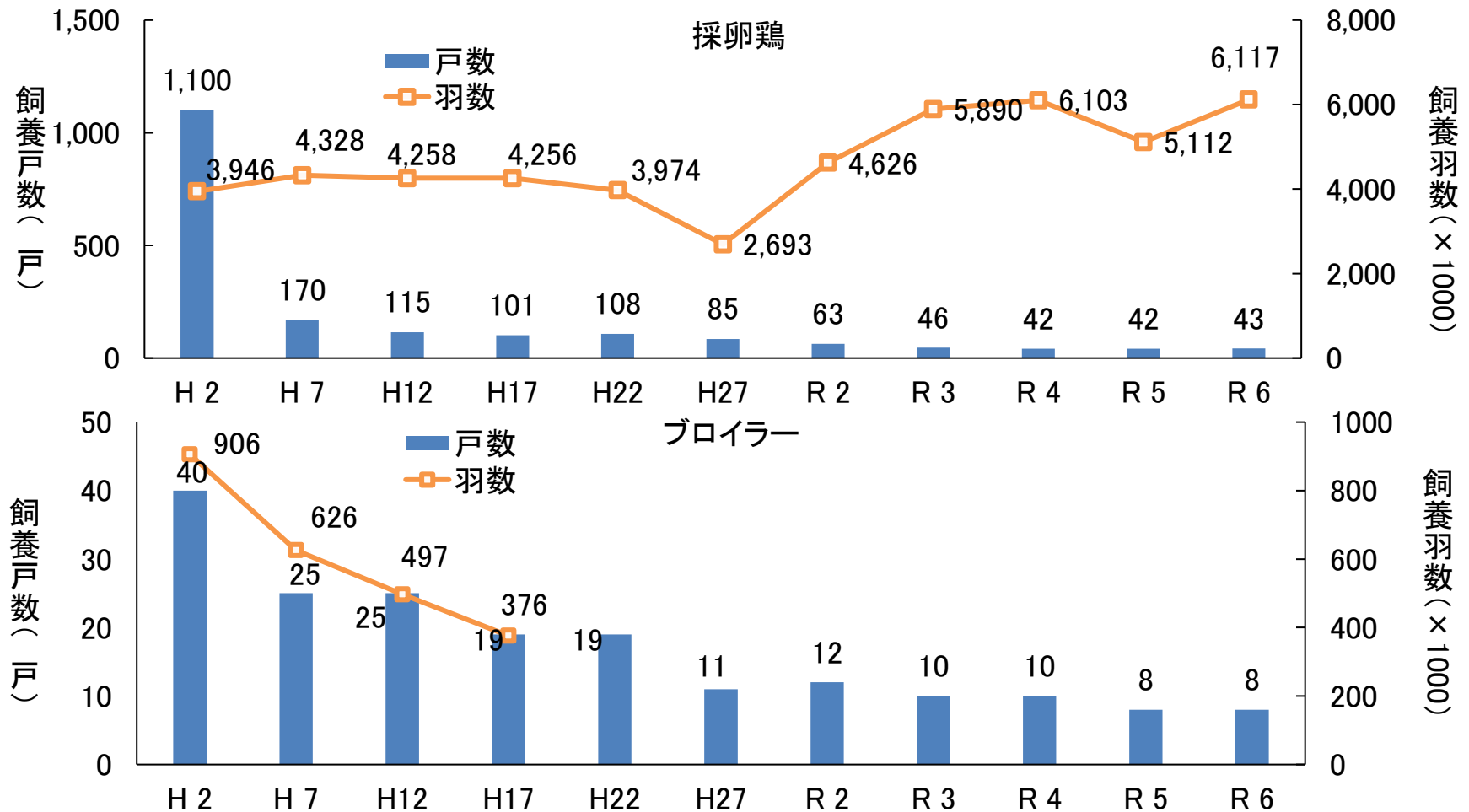
令和5(2023)年の豚枝肉価格は、前年より33円増加し543円/kgとなりました。コロナ禍による家庭内需要の高まりなどを背景に令和2(2020)年以降は増加傾向で推移し、平成2(1990)年以降最高額となっています。



(16) 鶏の飼養戸数及び飼養羽数の推移

令和6(2024)年採卵鶏の飼養戸数は43戸、飼養羽数は6,117千羽となっており、近年は横ばいで推移しています。

また、ブロイラーの飼養戸数は8戸となっています。



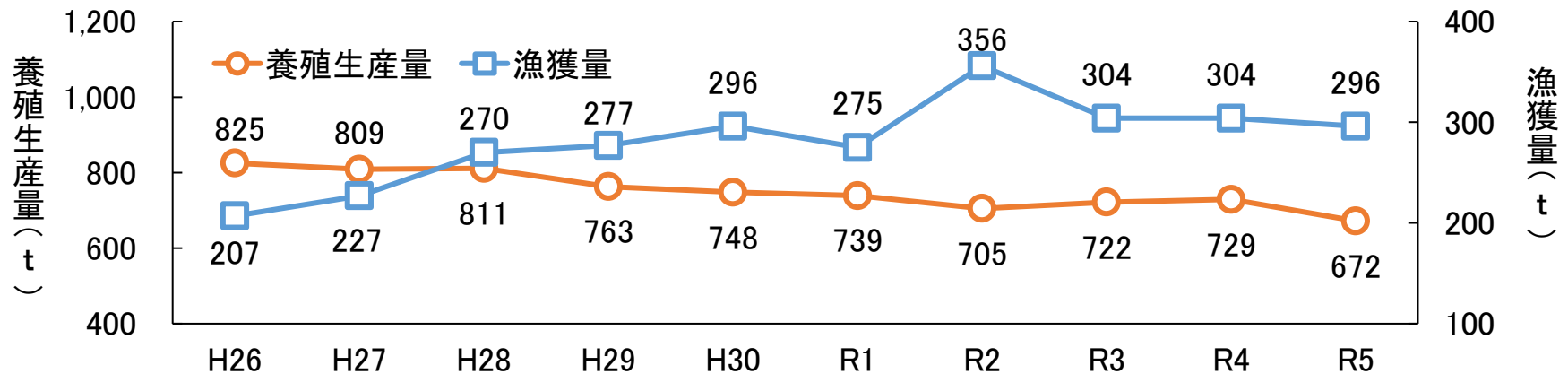
※H3年から種鶏のみの飼養者及び成鶏めす300羽未満の飼養者を除く

「畜産統計」(農林水産省)

H22,H27,R2は農林業センサス(農林水産省)

(17) 漁獲量と養殖生産量の推移

令和5(2023)年の漁獲量は前年より微減し296tとなりました。養殖生産量は672tとなり、平成26(2014)年以降過去最低となりました。



「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

(18) 川や湖の漁業の観光とレクリエーション資源としての利用状況

漁業協同組合による遊漁承認証（釣り券）の発行枚数は、年間券が31,296枚で全国第3位、期間券が3,545枚で全国第2位であり、県内の川や湖の観光・レクリエーション資源としての利用が進んでいます。

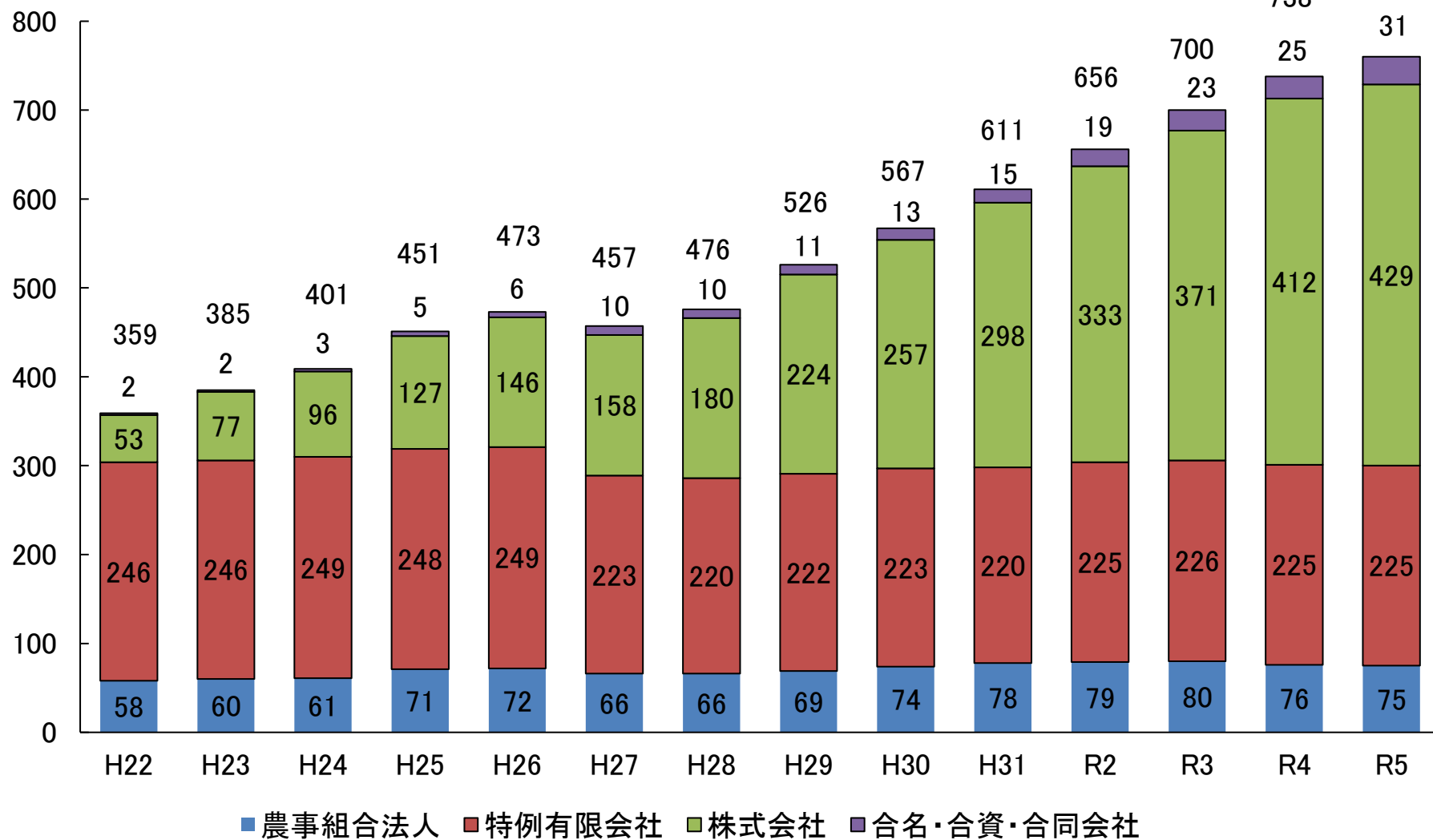
項目	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
年間券	群馬県	岐阜県	栃木県	長野県	高知県
発行枚数	45,607	41,990	31,296	29,286	27,076
期間券	青森県	栃木県	愛媛県	兵庫県	大阪府
発行枚数	5,721	3,545	3,516	3,262	2,794

「2023年漁業センサス」(農林水産省)

(19) 農業法人数の推移

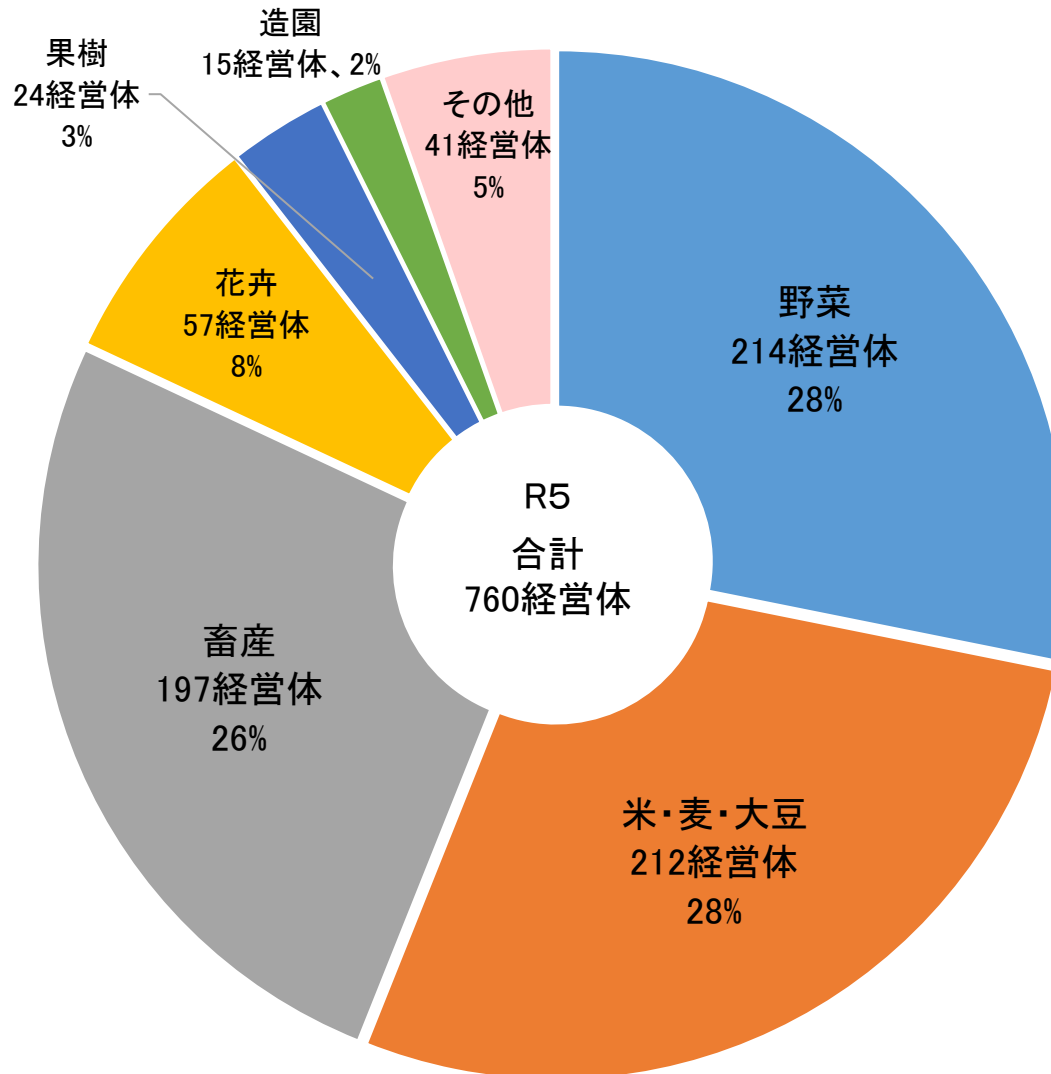
令和5(2023)年の農業経営の法人化数は、担い手の経営力強化に向けた研修会の開催や専門家派遣などの支援により前年に比べ22経営体増加し760経営体となっています。

(法人数)



(20) 経営類型別の農業法人数

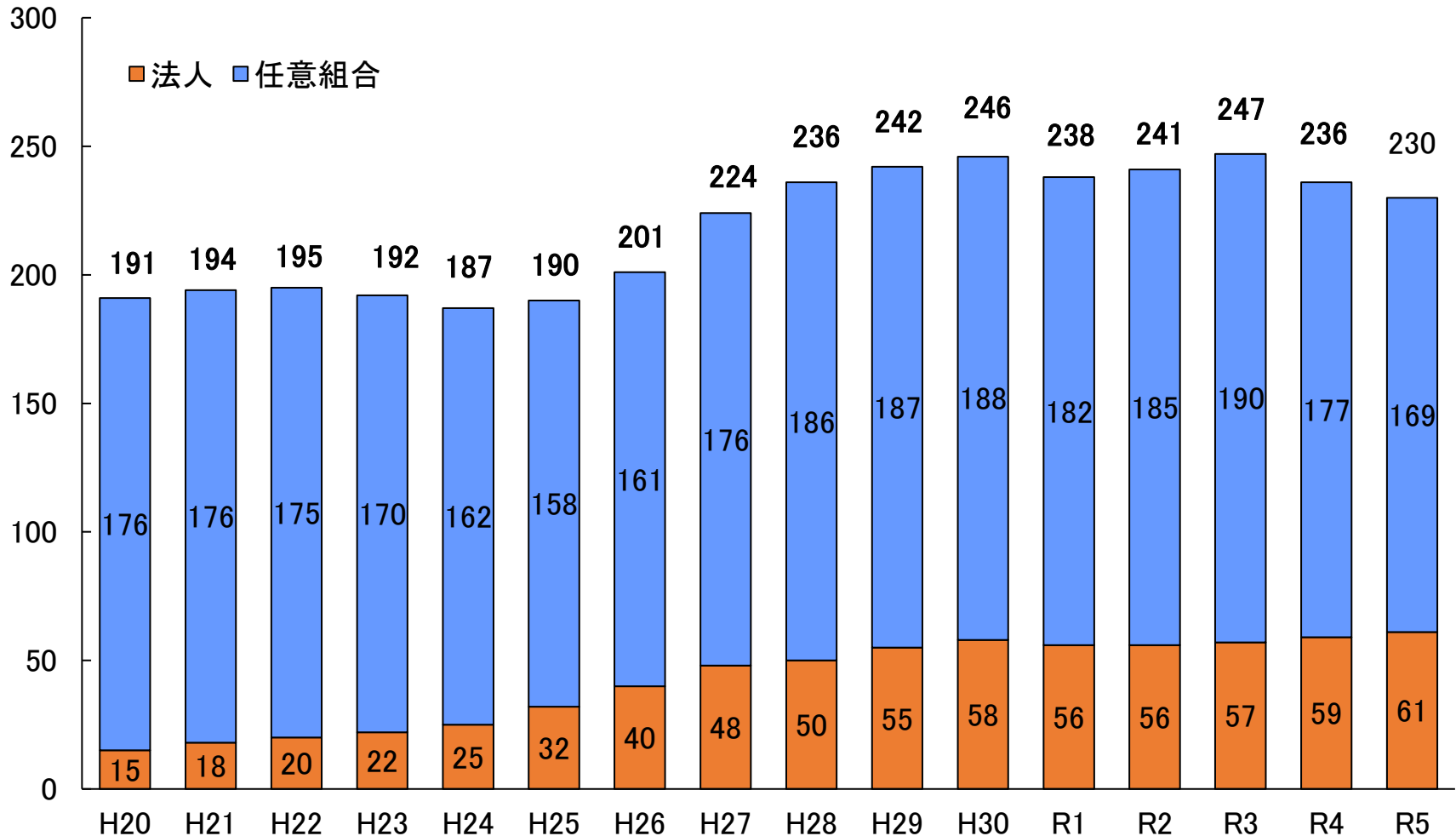
令和5(2023)年の経営類型別の農業法人数は、野菜が214経営体、米・麦・大豆が212経営体、畜産が197経営体となっており、これら3類型で全体の約8割を占めています。



(21) 集落営農組織数の推移

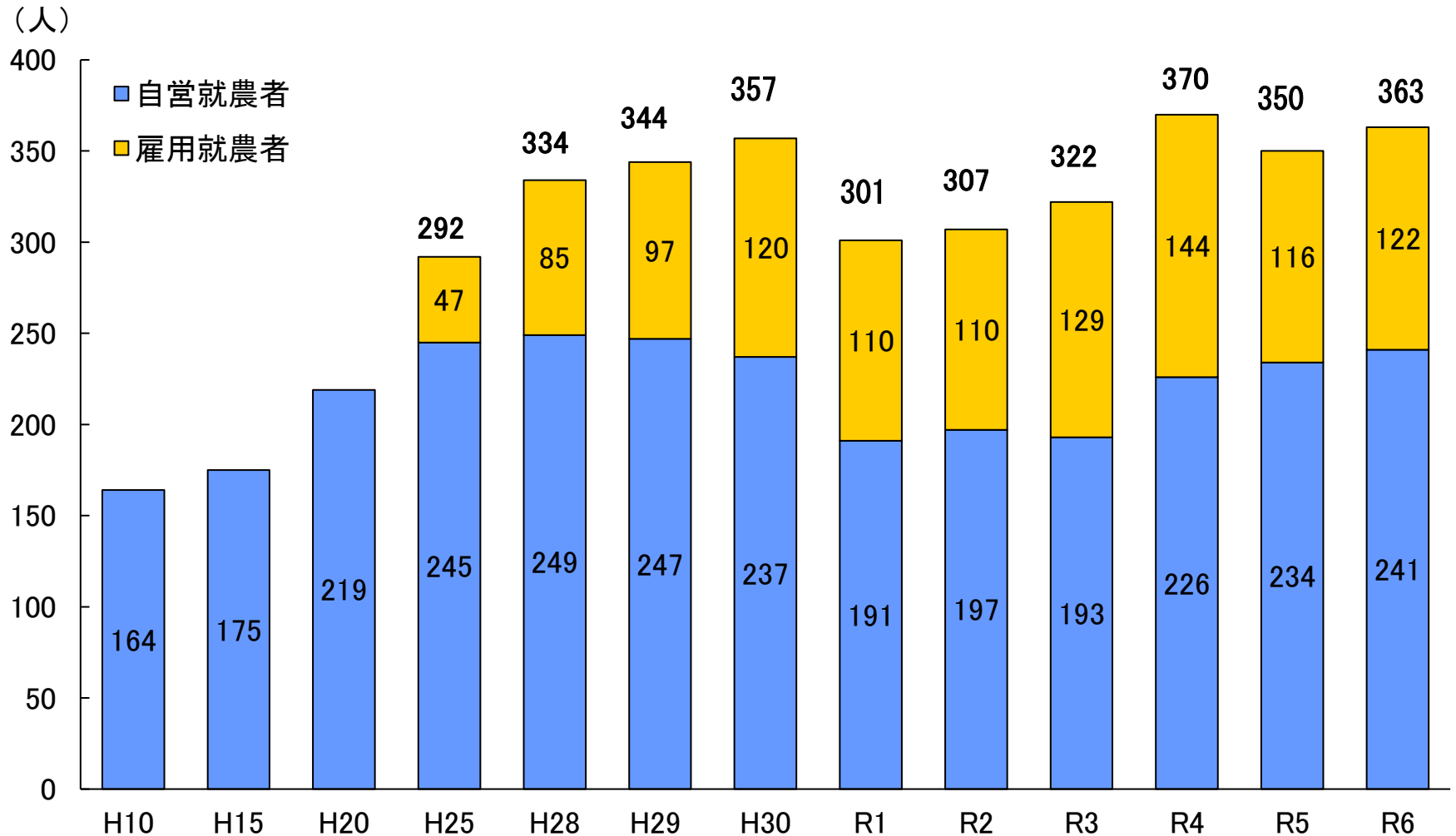
令和5(2023)年の集落営農組織数は、任意組合が前年と比べ8組織減って169組織、法人が2組織増えて61組織となり、合計230組織となりました。平成27(2025)年以降は横ばいで推移しています。

(組織数)



(22) 新規就農者の推移

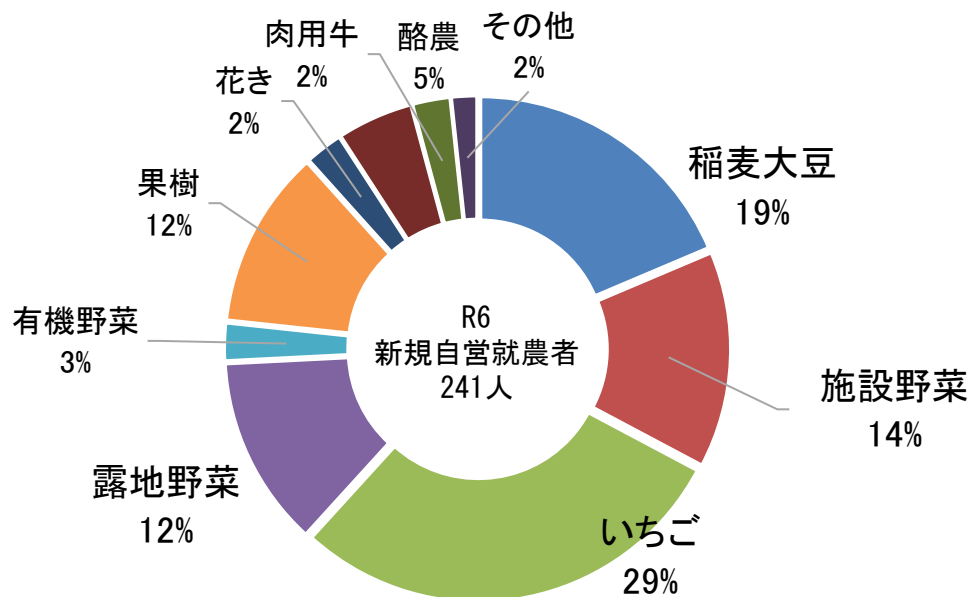
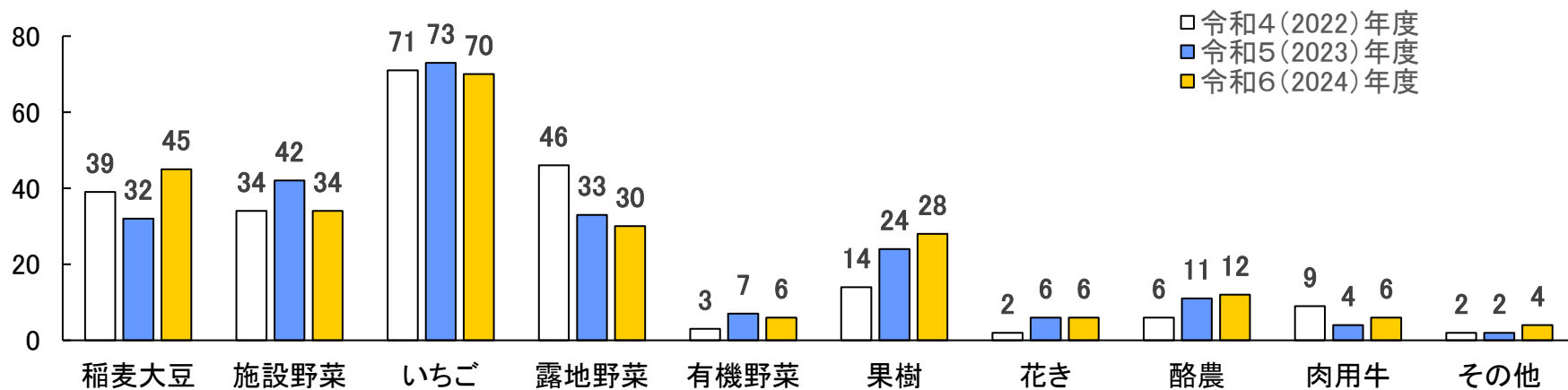
令和6(2024)年度の新規就農者数は、自営就農者が昨年と比べ7人増の241人、雇用就農者が昨年と比べ6人増の122人であり、全体で363人となりました。平成28(2016)年以降は300人以上で推移しています。



(23) 新規自営就農者の経営志向作物

令和6(2024)年度の新規自営就農者の経営志向作物は、いちご(70人、29%)、稲麦大豆(45人、19%)、施設野菜(34人、14%)、露地野菜(30人、12%)が多く、全体の約7割を占めています。

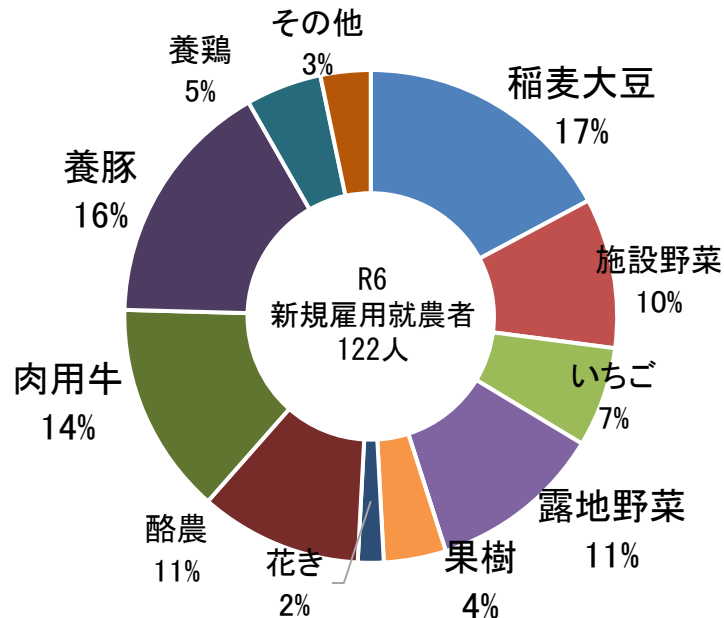
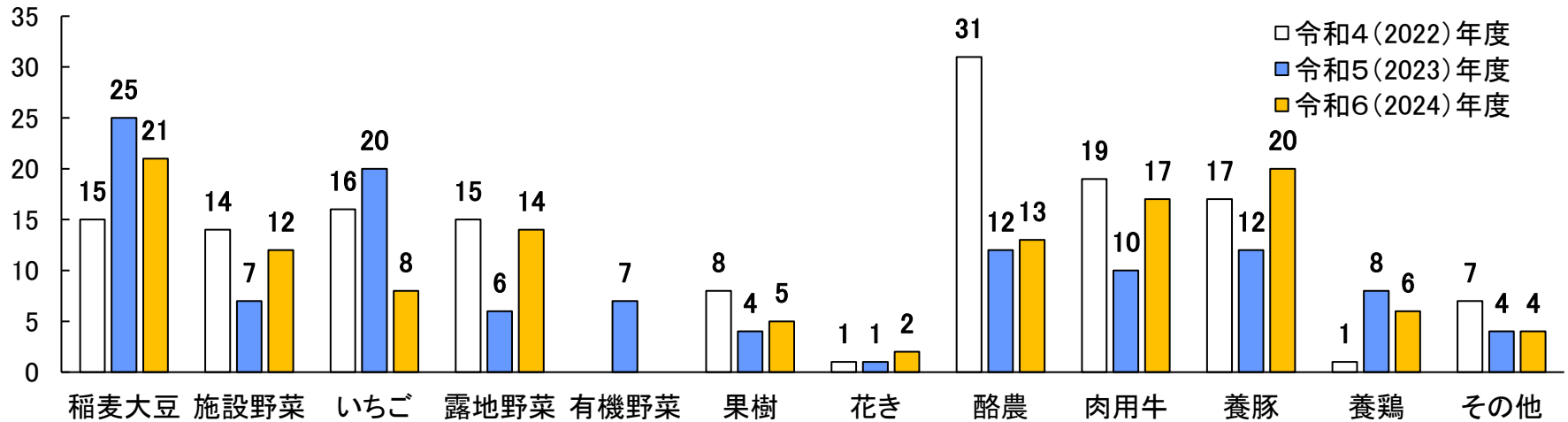
(人)



(24) 新規雇用就農者の就業先の経営類型

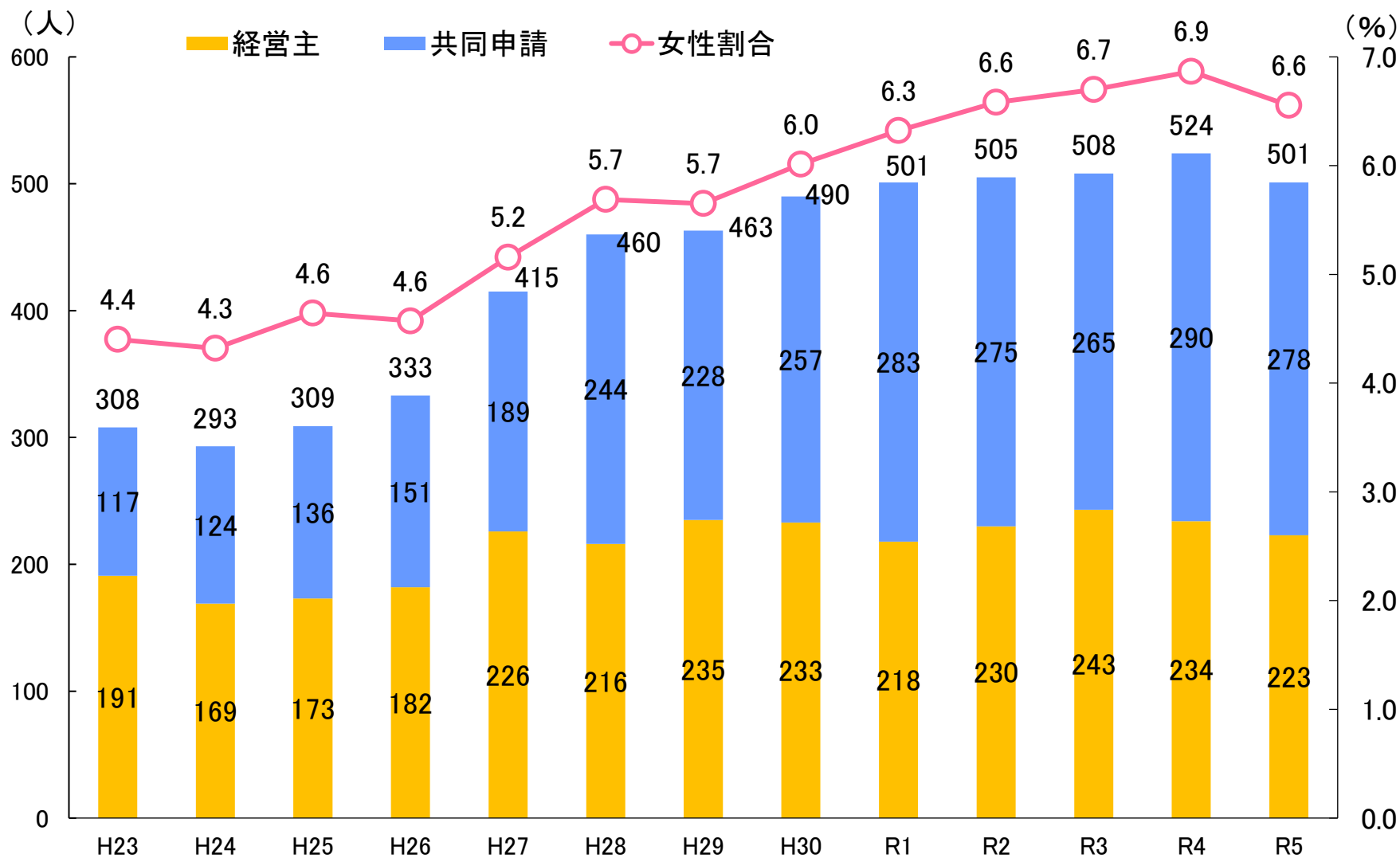
令和6（2024）年度における新規雇用就農者の経営類型別の就業先は、稲麦大豆（21人、17%）、養豚（20人、16%）、肉用牛（17人、14%）露地野菜（14人、11%）が多く、全体の約6割を占めています。

(人)



(25) 女性の認定農業者数と全体に占める割合の推移

令和5(2024)年の女性の認定農業者数は501人となり、認定農業者に占める割合は6.6%となっています。平成23(2011)年以降は令和元年までは増加傾向、近年は横ばいで推移しています。

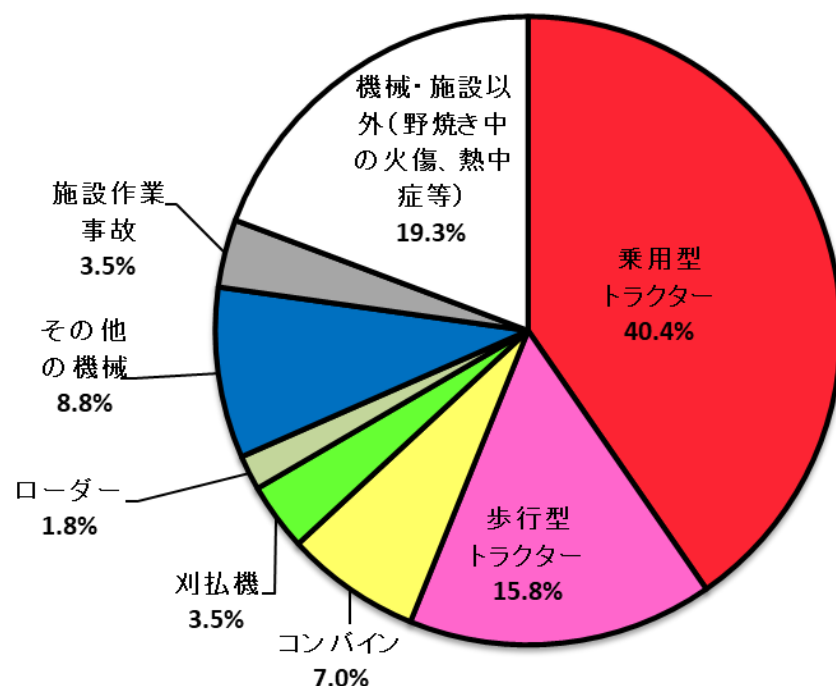


(26) 本県における農作業事故死亡者数と事故発生時の使用機械等

令和5（2023）年には4名、過去10年間では57名もの尊い命が農作業事故により失われており、このうち約8割を65歳以上の高齢農業者が占めています。事故原因では、トラクターによるものが約6割となっています。

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合計
死亡者数	4	8	9	4	5	8	7	2	6	4	57
うち65歳以上	2	8	5	4	5	6	6	2	6	3	47 (82.4%)

（調査は1月～12月で集計 経営技術課調べ）



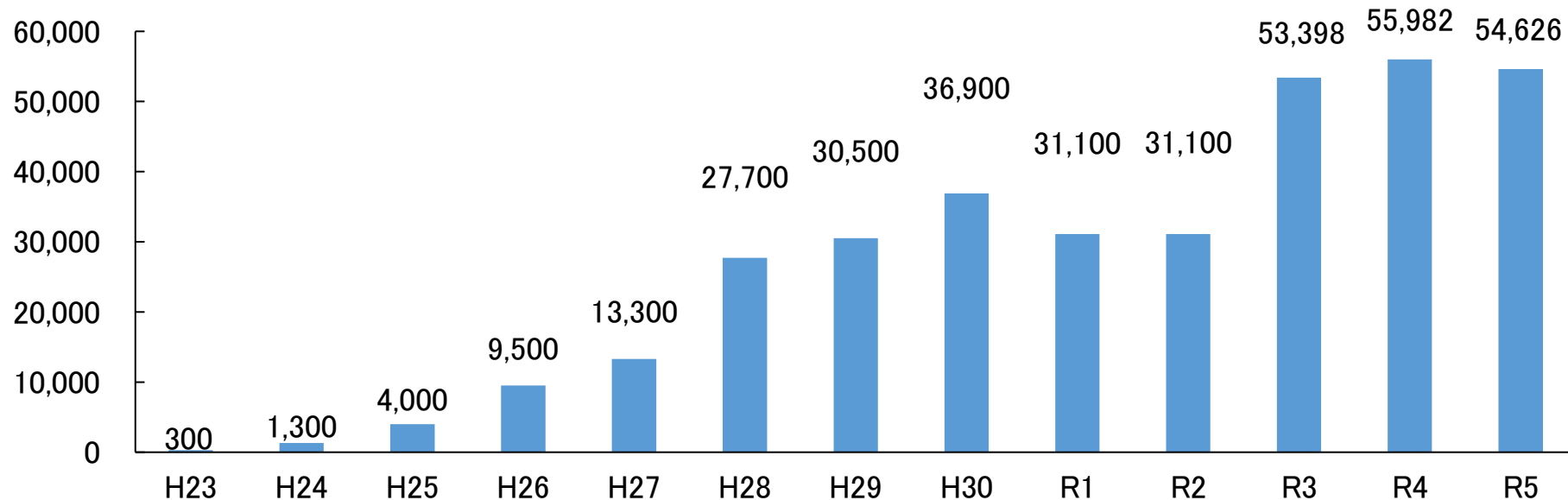
栃木県における農作業死亡事故発生時の
使用機械等（H26～R5年）

（経営技術課調べ）

(27) 県産農産物の輸出額の推移

令和 5 (2023) 年度の県産農産物の輸出額は、5 億4,626万円となり、令和 3 (2021) 年以降は 5 億円台で推移しています。主な輸出品目の内訳は、牛肉が 3 億2,669万円と全体の約 6 割を占め、次いで花き、米、いちご、梨の順に多くなっています。

(万円)



主な輸出品目	R3	R4	R5	主な輸出先
牛肉	31,815	33,704	32,669	アメリカ、シンガポール、EU
花き	8,829	10,814	8,118	EU、中国、アメリカ
米	7,184	2,513	5,855	アメリカ、シンガポール、香港
いちご	1,904	2,480	2,892	タイ、シンガポール、香港
梨	3,014	4,278	2,734	インドネシア、香港、タイ

(28) 6次産業化総合化事業計画の認定状況

平成22年12月に公布された六次産業化・地産地消法に基づく国による総合化事業計画の認定数は、令和6(2024)年度現在、累計61件となっています。

【本県25市町の状況】

市町	認定数	市町	認定数
宇都宮市	10	佐野市	1
那須町	7	鹿沼市	1
小山市	6	真岡市	1
大田原市	4	那須塩原市	1
足利市	3	さくら市	1
栃木市	3	那須烏山市	1
益子町	4	下野市	1
壬生町	3	芳賀町	1
日光市	2	野木町	1
矢板市	2	塩谷町	1
上三川町	2	高根沢町	1
茂木町	2	市貝町	0
那珂川町	2	合計	61

【上位5県】

順位	都道府県	認定数
1	北海道	163
2	兵庫県	117
3	宮崎県	113
4	岡山県	101
5	長野県	100
全国		2,642

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
採択件数	5	10	8	11	6	5	5	5	3	0	2	1	0	0
累 計	5	15	23	34	40	45	50	55	58	58	60	61	61	61

(29) 6次産業化による新商品開発件数

(農政課調べ)

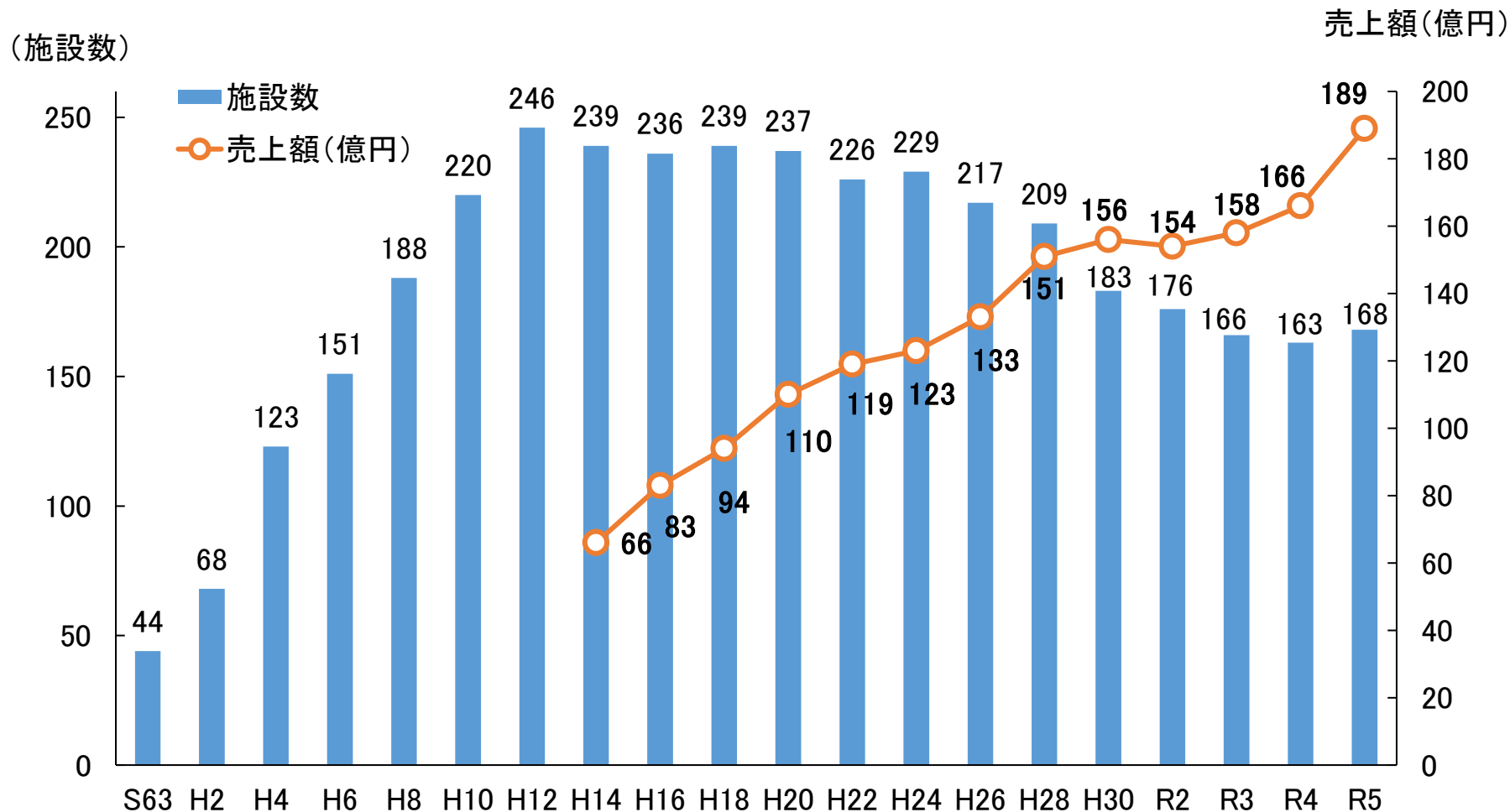
6次産業化商品開発支援関連事業及びフードバレーとちぎ農商工ファンドによる新商品開発件数は、令和6(2024)年度現在、累計で279件となっています。

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
累 計	63	75	102	127	148	168	184	199	218	23	240	250	260	279

(農政課調べ)

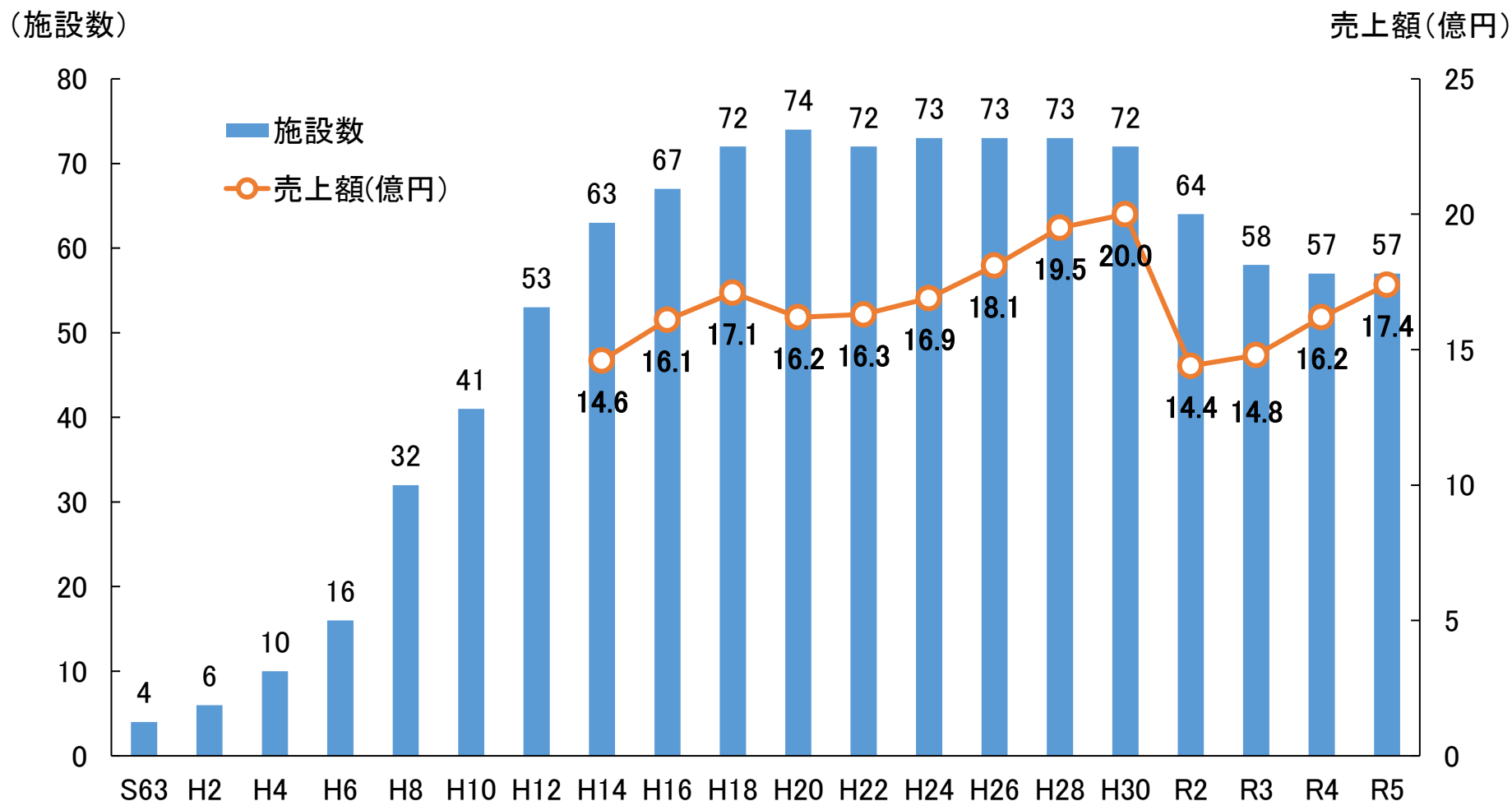
(30) 農産物直売所の施設数・売上額の推移

令和5(2023)年の農産物直売所の施設数は前年度に比べ5施設増加し増加し168施設となりました。
新商品の開発や有機農産物販売コーナーの設置、イベントの開催等の取組などを行った施設が売上額を伸ばしたことにより、全施設の売上額合計は過去最高の189億円となりました。



(31) 農村レストランの施設数・売上額の推移

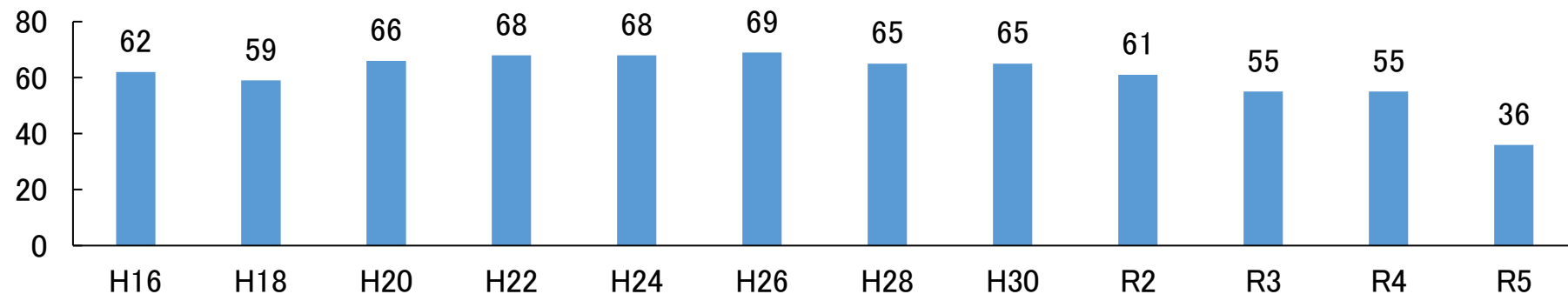
令和5(2023)年の農村レストランの施設数は前年度と同じ57施設となりました。
全施設の売上額合計は、地域の特色を生かした新規メニューの開発で売り上げは前年より伸びるも、
コロナ禍前までは回復せず、17.4億円となりました。



(32) 市民農園数の推移

令和 5 (2023) 年の市民農園数は36施設となりました。
なお、令和 5 年度調査から農園利用方式の市民農園が調査対象外となり施設数は減少しています。

(施設数)

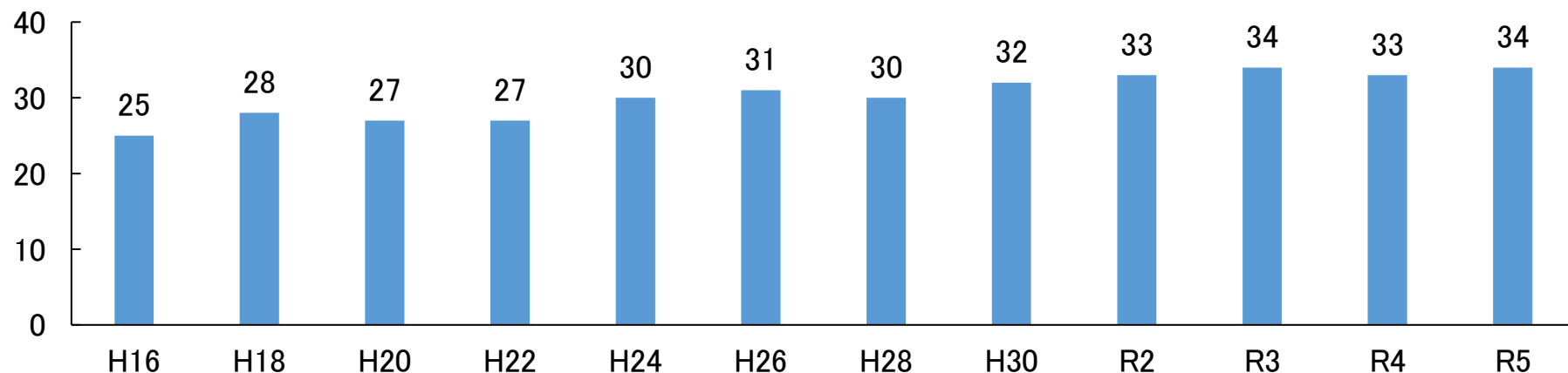


(農村振興課調べ)

(33) 観光農園数

令和 5 (2023) 年の観光農園数は34施設となり、概ね横ばいで推移しています。

(施設数)

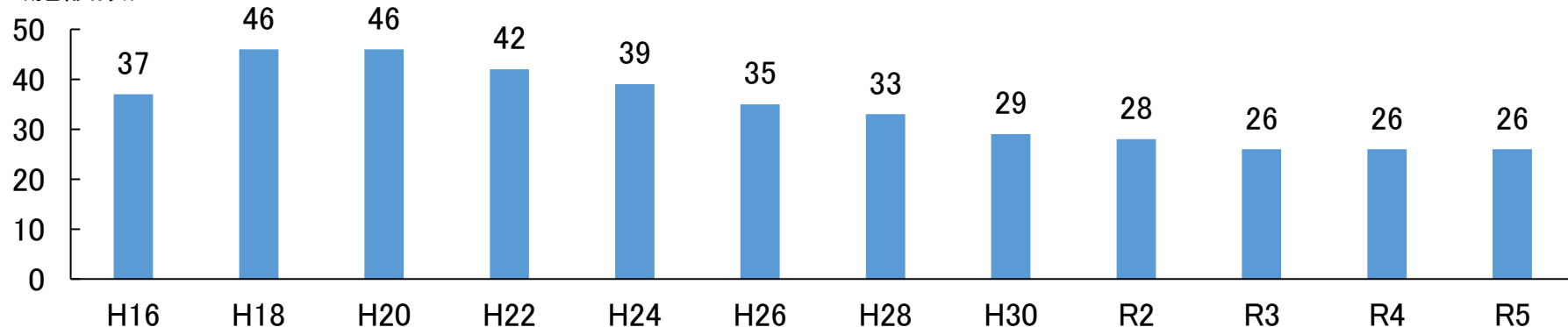


(農村振興課調べ)

(34) 農産物加工体験施設数の推移

令和5(2023)年の農産物加工体験施設数は26施設となりました。
平成20(2008)年以降は減少傾向にありましたが、近年は横ばいで推移しています。

(施設数)

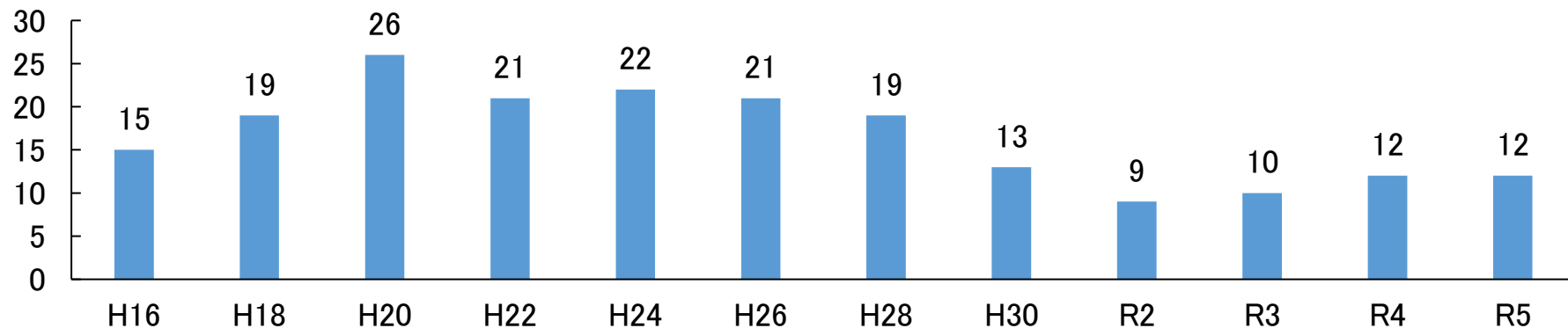


(農村振興課調べ)

(35) オーナー農園数の推移

令和5(2023)年のオーナー農園数は12施設となりました。
平成20(2008)年以降は減少傾向にありましたが、近年は横ばいで推移しています。

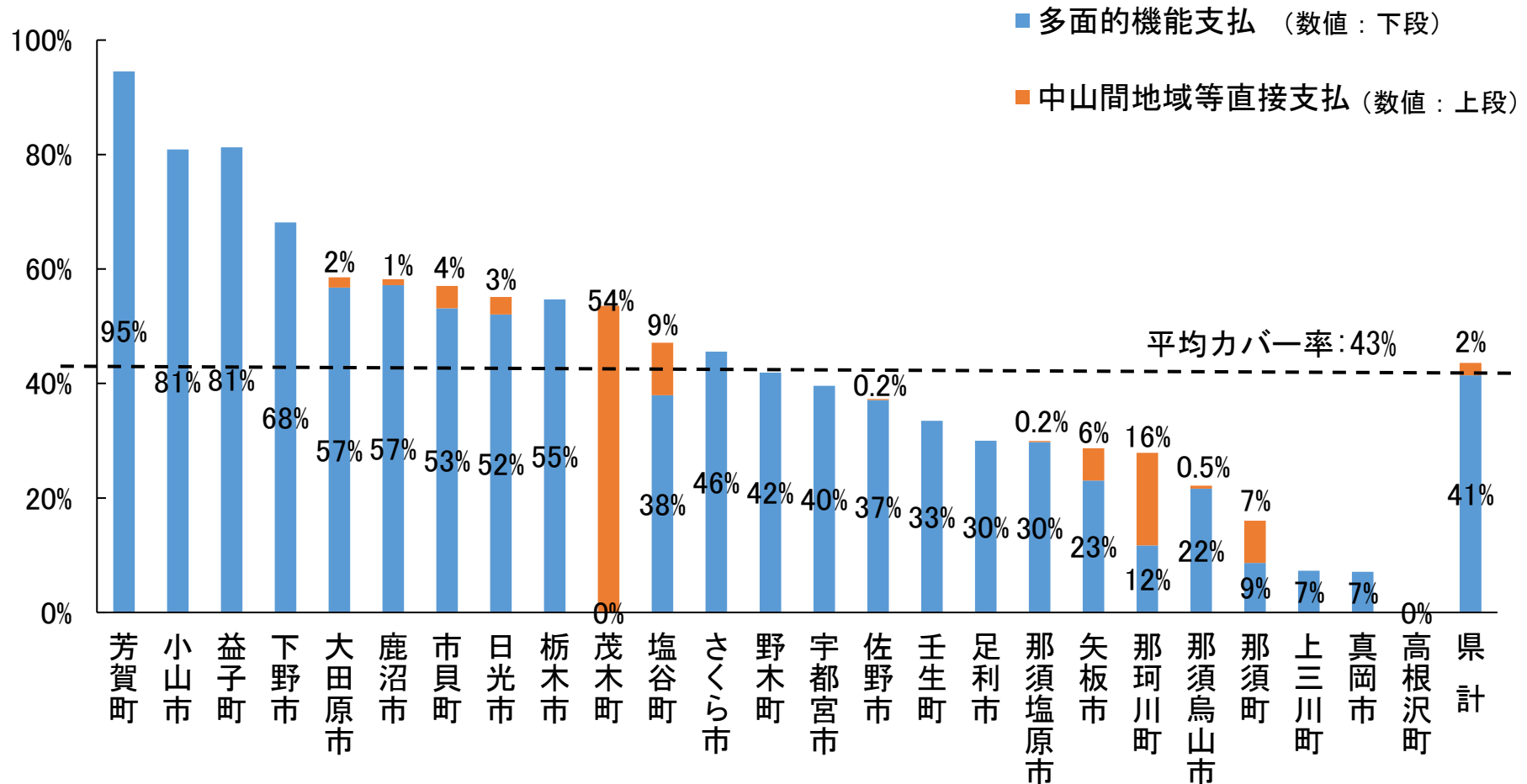
(施設数)



(農村振興課調べ)

(36) 多面的機能支払・中山間地域等直接支払交付金の市町村別農振農用地カバー率

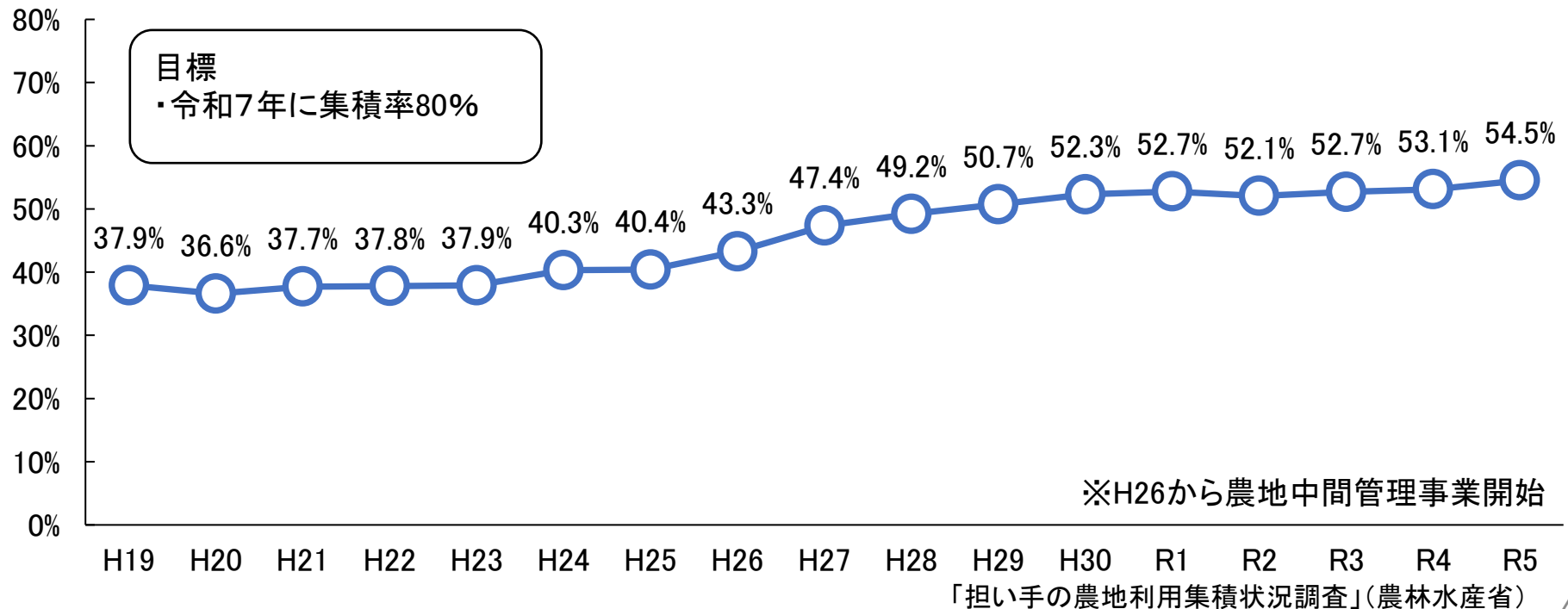
両交付金による市町村別農振農用地カバー率は、芳賀町が95%と最も高く、次いで小山市および益子町が81%で、県平均カバー率は43%となっています。



(37) 担い手への農地集積率

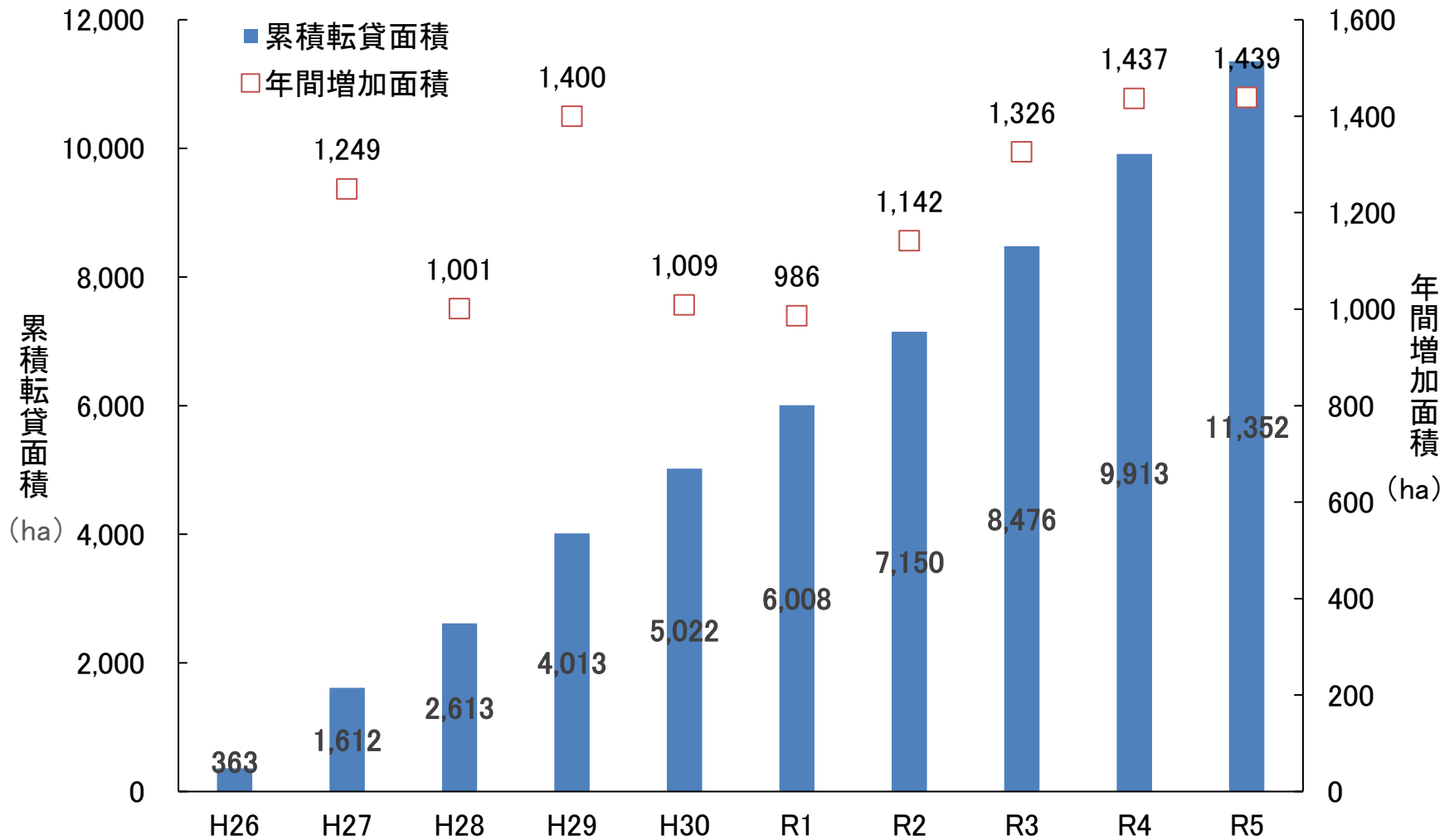
令和5(2023)年度の農地集積率は、担い手の経営規模拡大等により前年度から1.4ポイント増加し、54.5%となりました。

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7 (目標)
耕地面積(ha)	125,050	124,510	124,200	123,910	123,200	122,600	122,000	121,700	121,400	120,700	120,000
うち担い手への集積面積(ha)	54,097	58,967	61,112	62,857	64,434	64,669	63,515	64,123	64,506	65,755	96,000
うち担い手への集積率(%)	43.3	47.4	49.2	50.7	52.3	52.7	52.1	52.7	53.1	54.5	80.0



(38) 農地中間管理機構の取扱実績(累積転貸面積)の推移

令和5(2023)年度の農地中間管理機構を通じた転貸面積は、5市町6地域における地域集積協力金活用等を背景に昨年度に比べ増加し11,352haとなっています。年間の増加面積は過去最高の1,439haとなっています。

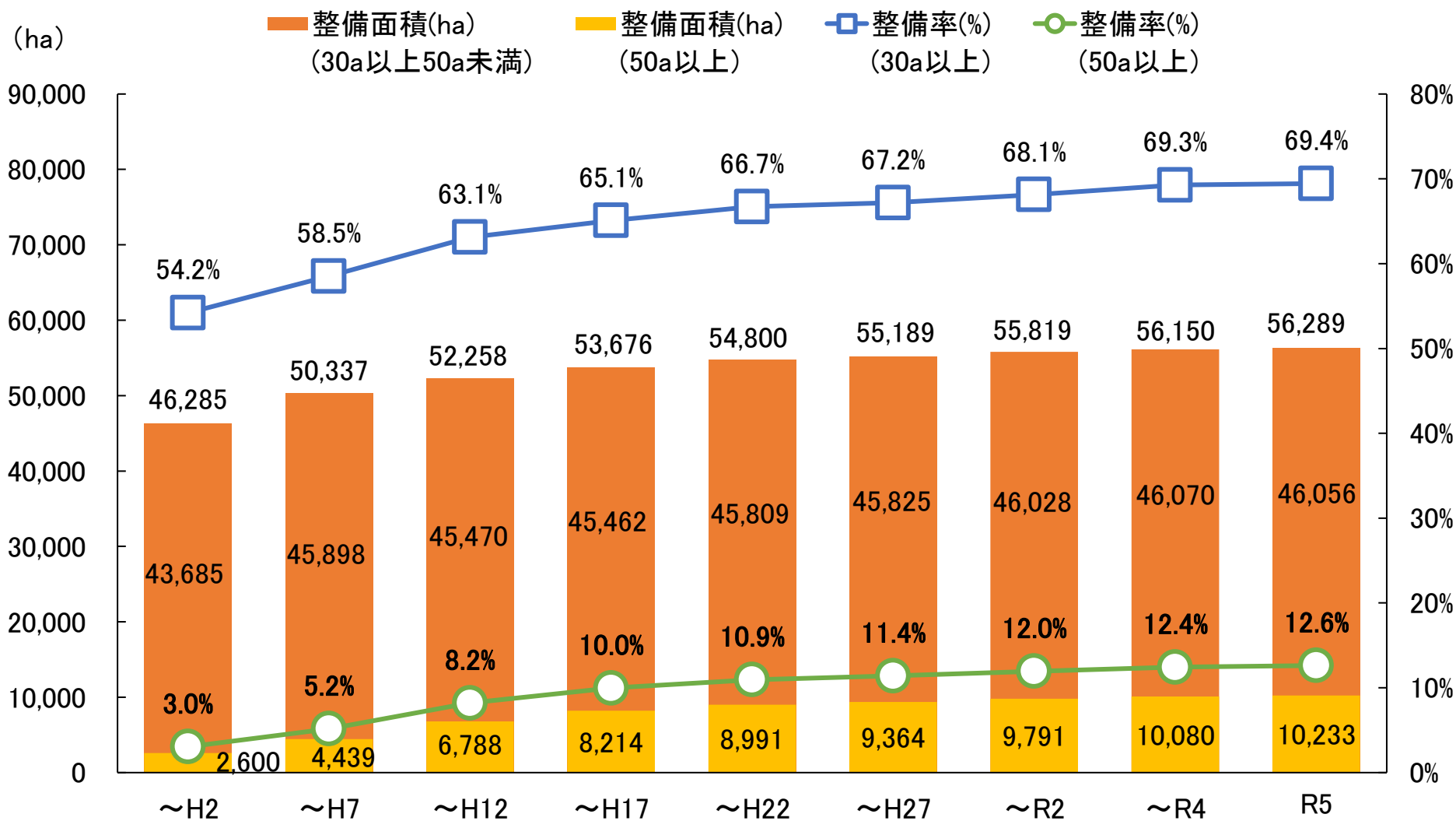


※H26から農地中間管理事業開始

(農地中間管理機構(公社))

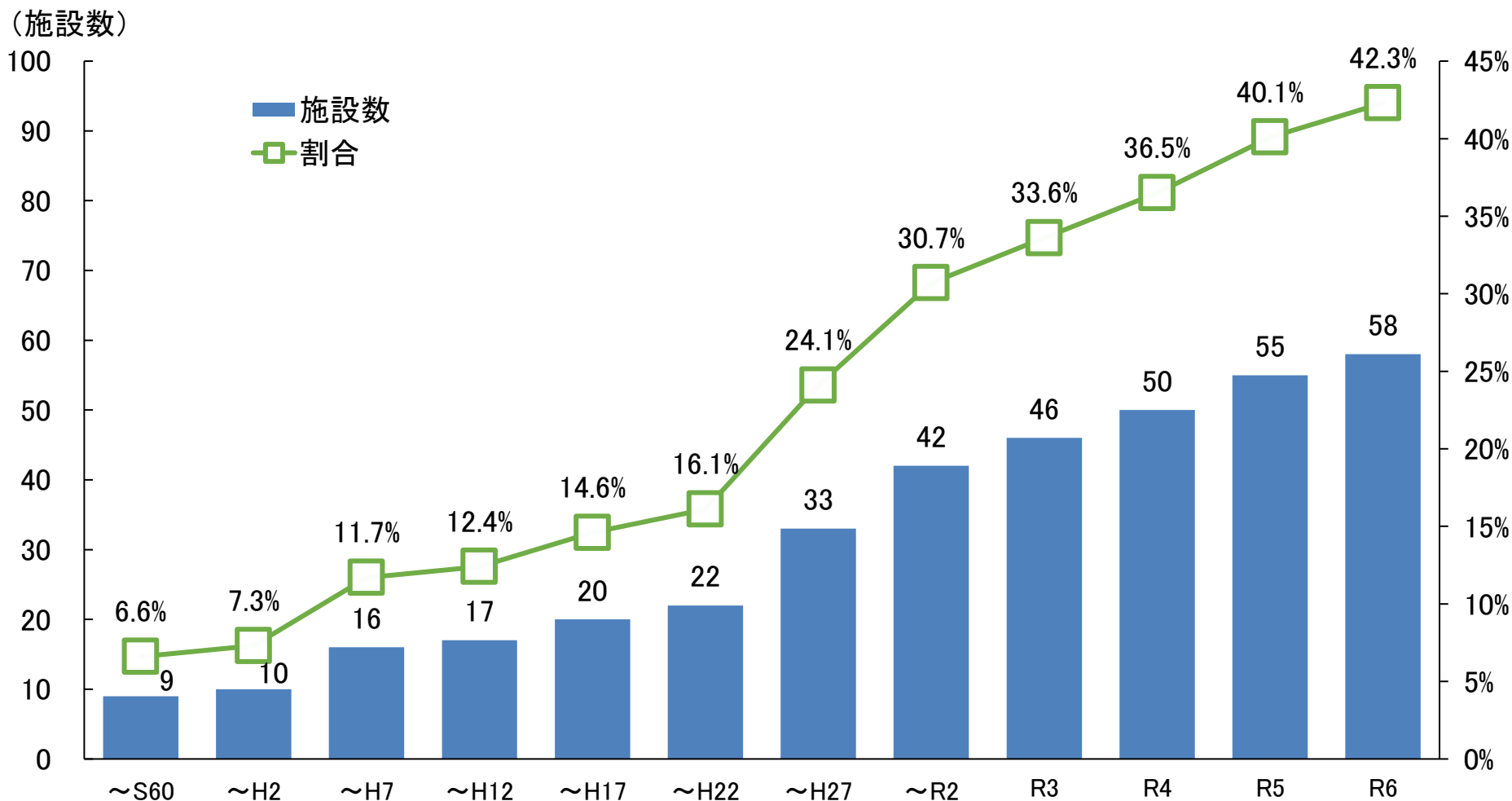
(39) 水田整備面積と整備率の推移

令和5(2023)年度の水田整備面積は、前年度に比べ139ha増加し56,289haとなり、整備率は69.4%となっています。また、生産性がより一層向上する50a以上の大区画水田整備面積は、前年度に比べ153ha増加し10,233haとなり、整備率は12.6%となっています。



(40) 耐用年数を迎える基幹的農業水利施設(単体施設)数

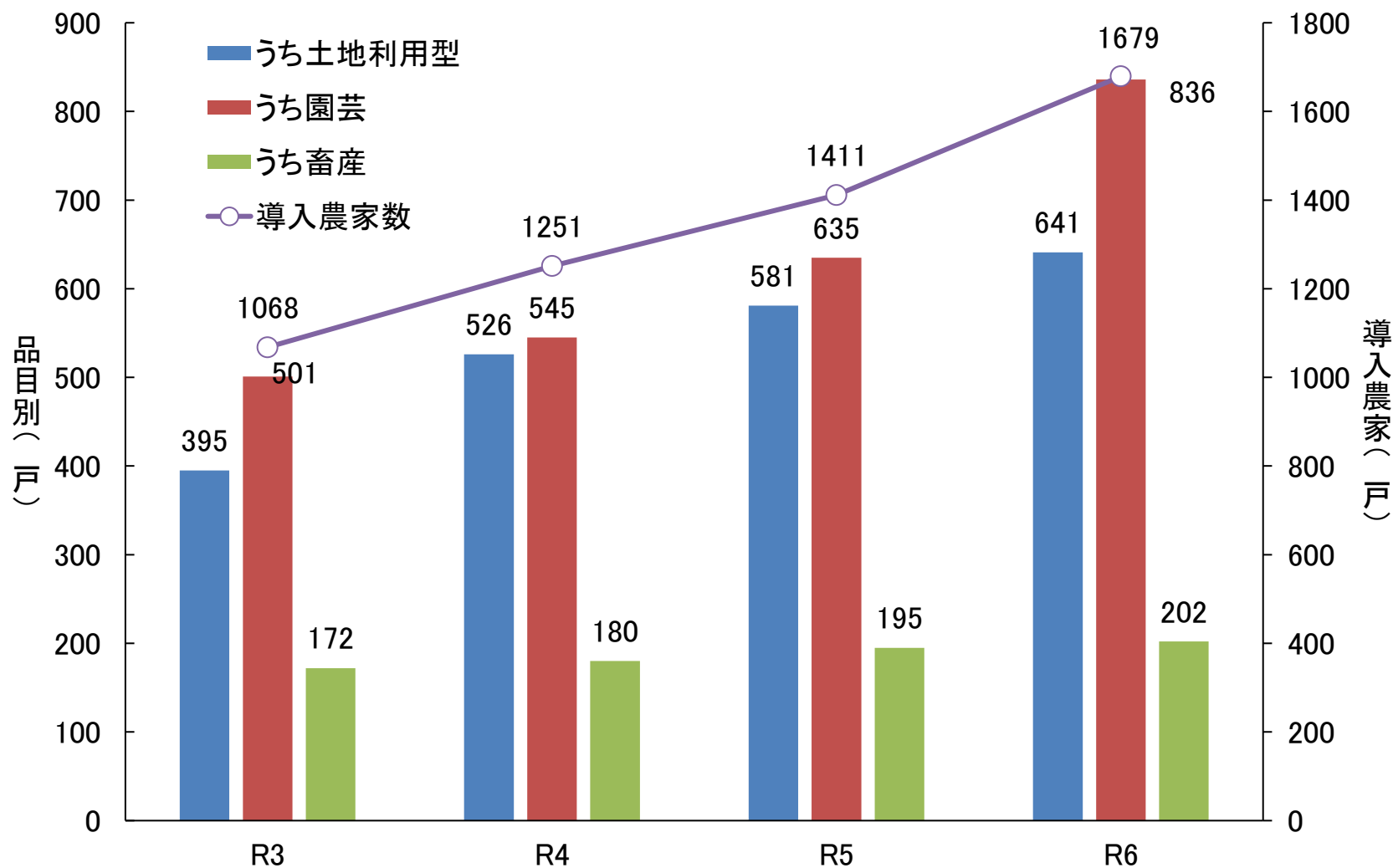
令和6(2024)年3月時点で耐用年数を迎える基幹的農業水利施設数は58施設で、全体の約4割を占めています。



(農地整備課調べ)

(41) スマート農業機器の導入状況

令和6（2024）年のスマート農業導入件数は1,679戸で、品目別では園芸が最も多く836戸となっています。



（農政課調べ）